

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成 3 年 4 月 1 日
(第126期) 至 平成 4 年 3 月 31日

大 蔵 大 臣 殿

平成 4 年 6 月 26日提出

会 社 名 株式会社東日本銀行

英 訳 名 The Higashi-Nippon Bank Limited

代表者の役職氏名 取締役頭取 平 井 迪 郎

本店の所在の場所 東京都中央区日本橋3丁目11番2号

電話番号 東京(3273)6221(大代表)

連絡者 取締役財務部長 橋 田 知 明

もよりの連絡場所 同 上

電話番号 同 上

連絡者 取締役財務部長 橋 田 知 明

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
株式会社東日本銀行 水戸支店	茨城県水戸市泉町2丁目3番2号
株式会社東日本銀行 松戸支店	千葉県松戸市稔台99番6
株式会社東日本銀行 横浜支店	神奈川県横浜市中区曙町1丁目5番地
株式会社東日本銀行 与野支店	埼玉県浦和市上木崎2丁目2番1号
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

有価証券報告書

検索用目次

検索番号	項目	検索番号	項目
5	1. 会社の概況	65	6. 企業集団等の状況
16	2. 事業の概況	65	企業集団等の概況
18	3. 営業の状況	65	企業集団の状況
40	4. 設備の状況	なし	企業集団の業績等
48	5. 経理の状況	なし	連結財務諸表
49	財務諸表	なし	セグメント情報
49	貸借対照表	なし	連結子会社の状況
51	損益計算書	なし	その他
52	利益金処分計算書	66	関連当事者との取引
57	附属明細表	67	監査報告書
60	主な資産・負債及び収支の内容	69	7. 株式事務の概要
61	有価証券等の時価情報		—
63	資金収支の状況		—
64	その他		—

目 次

第1	会社の概況	1	頁
	1. 会社の沿革	1	
	2. 資本金の推移	1	
	3. 株式の総数	2	
	4. 株式の状況	2	
	5. 1株当り配当等の推移	3	
	6. 株価及び株式売買高の推移	4	
	7. 役員の状況	5	
	8. 従業員の状況	11	
第2	事業の概況	12	
	1. 会社の目的及び事業の内容	12	
	2. 経営上の重要な契約	13	
	3. 研究開発活動	13	
第3	営業の状況	14	
	1. 概況	14	
	2. 預金業務	24	
	3. 貸出業務	26	
	4. 商品有価証券売買業務	29	
	5. 有価証券投資業務	30	
	6. 内国為替業務	31	
	7. 外国為替業務	31	
	8. 社債受託及び登録業務	32	
	9. 金融先物取引等の受託業務	32	
	10. 附帯業務	33	
第4	設備の状況	36	
	1. 設備	36	
	2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	43	
第5	経理の状況	44	
	1. 財務諸表	45	
	(1) 貸借対照表	45	
	(2) 損益計算書	47	
	(3) 利益金処分計算書	48	
	(4) 附属明細表	53	
	2. 主な資産・負債及び収支の内容	56	
	3. 有価証券等の時価情報	57	
	4. 資金収支の状況	59	
	5. その他	60	
第6	企業集団等の状況	61	
	1. 企業集団等の概況	61	
	2. 企業集団の状況	61	
	(1) 企業集団の業績等	62	
	(2) 連結財務諸表	62	
	a. 連結貸借対照表	62	
	b. 連結損益計算書	62	
	c. 連結剰余金計算書	62	
	(3) セグメント情報	62	
	(4) 連結子会社の状況	62	
	(5) その他	62	
	3. 関連当事者との取引	62	
	監査報告書	63	
第7	株式事務の概要	65	

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の沿革

大正13年 4月	茨城県を営業区域とする常磐無尽株式会社を設立（設立日大正13年4月5日、資本金500千円、本店水戸市）
昭和26年10月	相互銀行法に基づく相互銀行業の免許を受け、株式会社常磐相互銀行に商号変更
昭和27年 6月	本店を東京に移転（昭和27年6月千代田区飯田町、昭和28年4月千代田区神田富山町に移転）
昭和47年10月	当行株式、東京証券取引所市場第二部に上場
昭和48年 8月	当行株式、東京証券取引所市場第一部に上場
昭和48年10月	株式会社ときわ相互銀行に商号変更
昭和50年11月	本店を所在地の中央区日本橋に移転
昭和51年12月	総合オンラインシステム完成（昭和55年9月第2次総合オンラインシステム稼働）
昭和61年 3月	海外コルレス業務開始
昭和61年 6月	債券ディーリング業務開始
平成元年 2月	金融機関の合併及び転換に関する法律に基づく認可を受け、普通銀行へ転換、株式会社東日本銀行に商号変更 (平成4年3月末現在店舗数、本支店72カ店、1出張所)

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
	千円	千円	
昭和63年4月1日	3,220,000	7,223,000	有債 { 株主割当 (1:0.15) 11,826,813株 発行価格 400円 資本組入額 200円 一般募集 1,240,000株 発行価格 945円 資本組入額 473円 失権株等公募 143,187株 発行価格 945円 資本組入額 473円 無債 株主割当 (1:0.05) 3,990,000株 新株式発行によらない増加資本 資本準備金の資本組入れ 889,949円
平成元年10月1日	5,091,000	12,314,000	有債 { 株主割当 (1:0.20) 19,257,351株 発行価格 520円 資本組入額 260円 失権株等公募 142,649株 発行価格 1,166円 資本組入額 583円 無債 株主割当 (1:0.05) 4,850,000株 新株式発行によらない増加資本 資本準備金の資本組入れ 924,373円

証券コード 8536

3. 株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	388,000,000株	

発 行 済 株 式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発 行 数		上場証券取引所名	摘 要
			事業年度末現在 (平成4年3月31日現在)	提出日現在 (平成4年6月26日現在)		
株 式	記名式額面株式 (券面額50円)	普通 株式	株 121,250,000	株 121,250,000	東京証券取引所 (市場第一部)	議決権あり

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株 式 の 状 況 (1単位の株式数1,000株)							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	計	
株 主 数	人 -	53	9	533	10 (-)	2,862	3,467	
所有株式数	株 -	71,607	791	31,384	116 (-)	15,738	119,636	株 1,614,000
割合	% -	59.85	0.66	26.23	0.10 (-)	13.16	100.00	

(注) 自己株式2,327株は個人その他に2単位、単位未満株式の状況に327株含まれております。なお、自己株式2,327株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は327株であります。

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単 位 未 満 株式の状況
	1,000 単位以上	500単位 以 上	100単位 以 上	50単位 以 上	10単位 以 上	5単位 以 上	1単位 以 上	計	
株 主 数	人 28	14	40	41	380	381	2,583	3,467	
割合	% 0.81	0.41	1.15	1.18	10.96	10.99	74.50	100.00	
所有株式数	株 85,131	9,465	8,419	2,779	7,267	2,426	4,149	119,636	株 1,614,000
割合	% 71.16	7.91	7.04	2.32	6.07	2.03	3.47	100.00	

証券コード 8536

(3) 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社 陽 栄	東京都中央区銀座7丁目14番16号	14,839株	12.23%
株式会社 太陽神戸三井銀行	東京都千代田区九段南1丁目3番1号	6,062	5.00
株式会社 富士銀行	" " 大手町1丁目5番5号	5,853	4.82
株式会社 三菱銀行	" " 丸の内2丁目7番1号	5,462	4.50
太陽神戸ファイナンスサービス株式会社	" " 大手町2丁目2番1号	5,344	4.40
株式会社 三和銀行	大阪府大阪市中央区伏見町3丁目5番6号	4,271	3.52
株式会社 常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	3,755	3.09
株式会社 日本興業銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	3,672	3.02
株式会社 日本長期信用銀行	" " 大手町1丁目2番4号	3,672	3.02
株式会社 日本債券信用銀行	" " 九段北1丁目13番10号	3,672	3.02
計		56,607	46.68

(注) 平成4年4月1日付をもって、(株)太陽神戸三井銀行は(株)さくら銀行に、太陽神戸ファイナンスサービス(株)はさくらファイナンスサービス(株)に商号変更しております。

(4) 議決権の状況

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	その他		
- 株	- 株	- 株	119,636,000株	1,614,000株	(注) 参照

- (注) 1. 単位未満株式数には、当行所有の自己株式327株が含まれております。
2. 株主名簿上は、当行名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「議決権のある株式」の「その他」に含まれております。

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
決 算 年 月	昭和63年3月	平成元年3月	平成2年3月	平成3年3月	平成4年3月
1株当たり配当額	5.00円	5.50	5.00	5.50	5.00
(1株当たり中間配当額)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)
1株当たり当期純損益	23.62円	26.30	26.66	19.31	18.28
1株当たり純資産額	256.92円	295.08	339.28	353.27	365.73
配 当 性 向	21.16%	20.90	18.75	28.47	27.34

- (注) 1. 第126期中間配当についての取締役会決議は、平成3年11月21日に行いました。
2. 第123期及び第125期の1株当たり配当額のうち50銭は特別配当であります。
3. 1株当たり当期純損益は期中平均株数により算出してあります。

証券コード 8536

6. 株価及び株式売買高の推移

	回次	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期	
最近5年間の	決算年月	昭和63年3月	平成元年3月	平成2年3月	平成3年3月	平成4年3月	
事業年度別最	最高	1,190円 (813)	1,400	1,600 (1,150)	1,150	1,000	
高・最低株価	最低	830 (800)	990	999 (1,050)	940	825	
当事業年度中最近	月別	平成3年10月	11月	12月	平成4年1月	2月	3月
6か月間の月別	最高	850円	850	880	890	860	890
最高・最低株価及び	最低	841円	828	830	850	840	825
株式売買高	売買高	578株	195	68	31	42	9,941

(注) 1. 株価及び株式売買高は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

2. ()内は新株権利落後の株価であります。

証券コード 8536

7. 役員状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役頭取 (代表取締役)	平井 迪郎 (大正10年9月21日生)	昭和19年9月 東京帝国大学法学部卒業 昭和19年9月 大蔵省入省 昭和39年7月 同省主計局主計官 昭和41年7月 同省銀行局総務課長 昭和42年8月 同省名古屋国税局長 昭和46年6月 同省主計局次長 昭和47年1月 行政管理庁行政管理局長 昭和49年8月 行政管理事務次官 昭和51年6月 国民金融公庫副総裁 昭和55年7月 株式会社ときわ相互銀行顧問 昭和55年12月 取締役副社長 昭和56年6月 取締役社長 昭和58年5月 日本経営者団体連盟理事(現職) 昭和60年3月 金融情報システムセンター評議員(現職) 昭和62年6月 関東経営者協会常任理事(現職) 平成元年2月 取締役頭取と呼称変更(現職) 平成元年5月 第二地方銀行協会副会長(現職) 平成元年7月 全国銀行協会理事(現職)	株 34
取締役副頭取 (代表取締役)	吉居 時哉 (昭和7年5月7日生)	昭和30年3月 東京大学経済学部卒業 昭和30年4月 大蔵省入省 昭和51年6月 同省主計局主計官 昭和52年6月 同省銀行局中小金融課長 昭和54年7月 同省銀行局総務課長 昭和55年6月 同省近畿財務局長 昭和56年6月 同省銀行局検査部長 昭和58年6月 同省理財局次長 昭和59年7月 内閣官房内閣審議室長 昭和60年7月 国土庁長官官房長 昭和61年6月 国土事務次官 昭和63年10月 社団法人日本損害保険協会副会長 平成3年6月 株式会社東日本銀行副頭取(現職)	15

証券コード 8536

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
常務取締役	鎌田政継 (昭和9年8月17日生)	昭和33年3月 中央大学法学部卒業 昭和33年4月 株式会社常磐相互銀行入行 昭和49年5月 松戸支店長 昭和52年6月 浜松町支店長 昭和55年2月 上野支店長 昭和57年7月 業務推進部副部長 昭和59年11月 業務推進部長 昭和61年6月 取締役業務推進部長 昭和63年10月 取締役融資部長 平成2年6月 常務取締役融資部長 平成3年4月 常務取締役(現職)	株 3
常務取締役	新井實 (昭和9年1月13日生)	昭和32年3月 立教大学経済学部卒業 昭和32年4月 株式会社常磐相互銀行入行 昭和49年5月 川崎支店長 昭和51年4月 蒲田支店長 昭和54年4月 神田支店長 昭和55年8月 業務渉外部長 昭和57年7月 総務部長 昭和60年6月 取締役総務部長 昭和62年1月 取締役本店営業部営業第二部長 昭和63年10月 取締役本店営業部営業第一部長兼営業第二部長 平成3年4月 常務取締役(現職)	9
常務取締役	野村熙 (昭和9年11月12日生)	昭和32年3月 名古屋大学法学部卒業 昭和32年4月 株式会社日本相互銀行入行 昭和59年7月 株式会社太陽神戸銀行六郷支店長 昭和61年4月 同行東京本部支店第四部長 昭和61年10月 同行東京本部事務管理部長 昭和63年4月 同行東京事務管理部長兼神戸事務管理部長 昭和63年6月 同行取締役東京人事部長 平成2年4月 株式会社太陽神戸三井銀行取締役管理本部人事企画部長 平成3年6月 株式会社東日本銀行常務取締役(現職)	5

証券コード 8536

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
常務取締役 人事部長	久保田 良夫 (昭和9年4月11日生)	昭和33年3月 学習院大学政治経済学部卒業 昭和33年4月 株式会社常磐相互銀行入行 昭和49年2月 拜島支店長 昭和51年4月 業務推進部推進役 昭和54年4月 蒲田支店長 昭和56年4月 業務推進部副部長 昭和57年7月 事務センター所長兼事務管理部副部長 昭和59年11月 事務管理部長 昭和62年10月 人事部長 昭和63年6月 取締役人事部長 平成4年6月 常務取締役人事部長(現職)	1株 2
常務取締役 経営管理室長 兼企画部長	前波 進 (昭和10年4月8日生)	昭和35年3月 中央大学法学部卒業 昭和35年4月 株式会社日本相互銀行入行 昭和56年4月 株式会社太陽神戸銀行秘書室秘書役 昭和59年4月 同行下丸子支店長 昭和61年4月 同行東京業務本部支店第三部長 昭和62年6月 同行東京業務本部支店第一部長 昭和62年10月 同行東京営業本部業務渉外部長 昭和63年6月 株式会社ときわ相互銀行取締役 昭和63年6月 取締役検査部長 平成元年6月 取締役経営管理室長兼企画部長 平成4年6月 常務取締役経営管理室長兼企画部長(現職)	 5
取締役 事務管理部長	黒田 瑛一 (昭和10年11月22日生)	昭和34年3月 東京都立大学法経学部卒業 昭和34年4月 株式会社常磐相互銀行入行 昭和50年5月 八幡山支店長 昭和53年2月 小松川支店長 昭和55年2月 企画部主任調査役 昭和59年11月 浜松町支店長 昭和62年10月 事務管理部長 平成2年6月 取締役事務管理部長(現職)	 3

証券コード 8536

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
取締役 融資部長	丸山利龜 (昭和10年12月26日生)	昭和34年 3月 福島大学経済学部卒業 昭和34年 4月 株式会社常磐相互銀行入行 昭和51年 4月 川崎支店長 昭和54年 4月 荏原支店長 昭和57年 7月 上野支店長 昭和59年11月 業務推進部副部長 昭和60年 8月 個人融資部長 平成元年 8月 神田支店長 平成 2年 6月 取締役神田支店長 平成 3年 4月 取締役融資部長(現職)	株 5
取締役 水戸支店長	廣木光二 (昭和11年11月25日生)	昭和30年10月 株式会社常磐相互銀行入行 昭和45年 3月 拓殖短期大学卒業 昭和52年 6月 草加支店長 昭和54年 4月 川崎支店長 昭和56年 4月 蒲田支店長 昭和59年11月 上野支店長 昭和62年10月 飯田橋支店長 平成 2年 4月 水戸支店長 平成 2年 6月 取締役水戸支店長(現職)	 14
取締役 財務部長	橋田知明 (昭和14年 7月 3日生)	昭和38年 3月 立教大学法学部卒業 昭和38年 4月 日本銀行入行 昭和58年 3月 同行名古屋支店文書課長 昭和60年 5月 同行電算情報局計算課長 昭和61年11月 同行考査役 昭和63年 5月 同行副検査役 平成 2年 6月 株式会社東日本銀行取締役財務部長(現職)	 3
取締役 検査部長	岩本浩 (昭和14年11月27日生)	昭和33年 4月 大蔵省入省 昭和37年 3月 中央大学法学部卒業 昭和59年 7月 大蔵省近畿財務局理財部金融検査課長 昭和61年 7月 同省銀行局検査部金融検査官 昭和62年 7月 同省銀行局検査部上席金融検査官 平成 2年 5月 株式会社東日本銀行人事部審議役 平成 2年 6月 取締役検査部長(現職)	 3

証券コード 8536

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役 本店営業部 営業第一部長 兼営業第二部長	宮前 斐一 (昭和10年12月2日生)	昭和33年3月 学習院大学政経学部卒業 昭和33年4月 株式会社常磐相互銀行入行 昭和53年2月 八幡山支店長 昭和56年6月 千住支店長 昭和59年11月 総合企画部副部長 昭和61年2月 渋谷支店長 昭和63年10月 業務渉外部長 平成2年4月 業務渉外部長兼検査部長 平成3年4月 本店営業部第一部長 平成3年6月 取締役本店営業部営業第一部長 平成4年4月 取締役本店営業部営業第一部長兼営業第二部長(現職)	7
取締役 神田支店長	久保木 一朗 (昭和10年9月23日生)	昭和34年3月 法政大学経済学部卒業 昭和34年4月 株式会社常磐相互銀行入行 昭和52年6月 尾久支店長 昭和54年10月 宇都宮支店長 昭和57年7月 日立支店長 昭和60年8月 池袋支店長 昭和62年10月 上野支店長 平成元年6月 個人融資部長 平成2年4月 飯田橋支店長 平成3年4月 神田支店長 平成4年6月 取締役神田支店長(現職)	1
取締役 営業推進部長	古谷野 悟 (昭和14年11月13日生)	昭和37年3月 中央大学経済学部卒業 昭和37年4月 株式会社常磐相互銀行入行 昭和54年6月 片倉支店長 昭和56年4月 鎌倉支店長 昭和59年11月 平井支店長 昭和62年1月 新宿支店長 平成2年4月 営業開発部長 平成3年4月 営業推進部長 平成4年6月 取締役営業推進部長(現職)	12

証券コード 8536

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
常勤監査役	山崎 完 (昭和10年2月9日生)	昭和33年3月 東京都立大学法経学部卒業 昭和33年4月 株式会社常磐相互銀行入行 昭和48年5月 草加支店長 昭和50年5月 企画部主任調査役 昭和54年10月 尾久支店長 昭和59年11月 外国部長 平成2年4月 国際部審議役 平成2年6月 監査役(現職)	1 25
監査役	子島 操 (大正13年12月7日生)	昭和26年3月 東北大学経済学部卒業 昭和26年4月 常磐無尽株式会社入社 昭和48年5月 株式会社常磐相互銀行取締役 昭和56年6月 株式会社ときわ相互銀行常務取締役 昭和59年12月 常務取締役辞任 平成元年6月 株式会社東日本銀行監査役(現職)	10
計	17名		159

- (注) 昭和26年10月 常磐無尽株式会社は株式会社常磐相互銀行と商号変更
昭和43年12月 株式会社日本相互銀行は株式会社太陽銀行と商号変更
昭和48年10月 株式会社常磐相互銀行は株式会社ときわ相互銀行と商号変更
昭和48年10月 株式会社太陽銀行は株式会社神戸銀行と合併し、株式会社太陽神戸銀行と商号変更
平成元年2月 株式会社ときわ相互銀行は株式会社東日本銀行と商号変更
平成2年4月 株式会社太陽神戸銀行は株式会社三井銀行と合併し株式会社太陽神戸三井銀行と商号変更
平成4年4月 株式会社太陽神戸三井銀行は株式会社さくら銀行と商号変更

証券コード 8536

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

区分	男女別	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
事務員	男子	1,279人	38歳06月	16年05月	448,079円
	女子	444	24 11	5 09	190,002
	計	1,723	35 00	18 08	381,575
庶務行員等	男子	30	50 08	19 00	374,583
	女子	2	38 05	16 07	298,450
	計	32	49 11	18 10	369,825
合計又は平均		1,755	35 03	18 09	381,361

(注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時雇員計106人を含んでおりません。

2. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。

3. 従業員の定年は、満60歳に達したときとしております。ただし、当行が必要と認めるときは、嘱託として期限を定めて再雇用することがあります。

(2) 従業員組合の状況

当行の従業員組合は、東日本銀行従業員組合と称し、組合員数は1,485人であります。労使間においては、特記すべき事項はありません。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

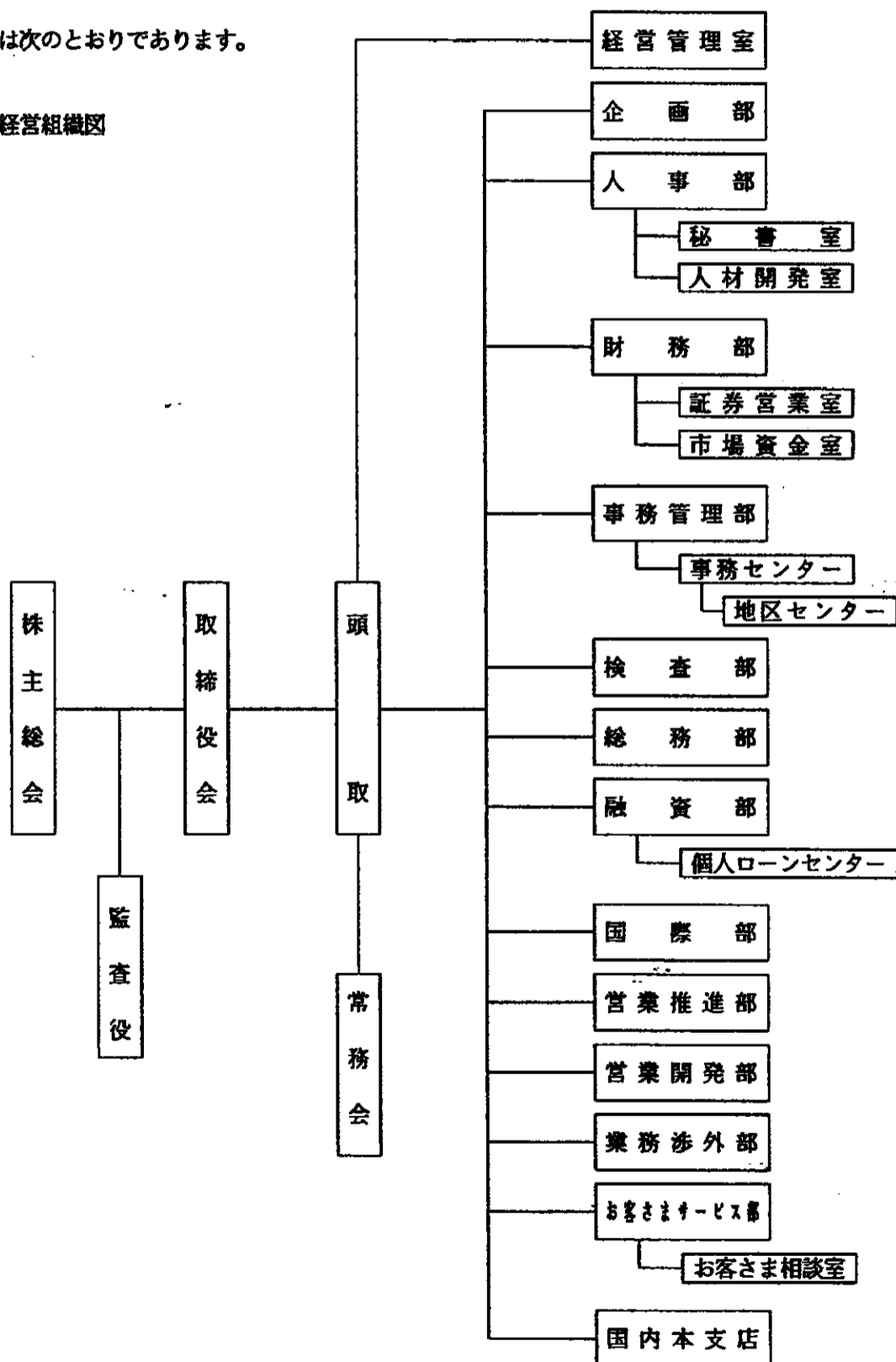
当行は、下記の業務を営むことを目的とします。

- A. 預金または定期積金の受入れ、資金の貸付け、または手形の割引ならびに為替取引
- B. 債務の保証または手形の引受けその他の前号の銀行業務に付随する業務
- C. 国債、地方債、政府保証債に係る引受け、募集または売出しの取扱い、売買その他の業務
- D. 担保附社債信託法、社債等登録法その他の法律により銀行が営むことのできる業務
- E. その他前各号の業務に付帯または関連する事項

(2) 事業の内容

経営組織は次のとおりであります。

経営組織図



証券コード 8536

業務内容

(a) 預金業務

(イ) 預 金 当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取扱っております。

(ロ) 譲渡性預金 譲渡可能な定期預金を取扱っております。

(b) 貸出業務

(イ) 貸 付 手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っております。

(ロ) 手形の割引 銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取扱っております。

(c) 商品有価証券売買業務 国債等公共債の売買業務を行っております。

(d) 有価証券投資業務 預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

(e) 内 国 為 替 業 務 送金為替、当座振込及び代金取立等を取扱っております。

(f) 外 国 為 替 業 務 外国為替公認銀行として輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

(g) 社債受託及び登録業務 担保附社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託及び登録に関する業務を行っております。

(h) 金融先物取引等の受託業務 金融先物・オプション取引の受託業務を行っております。

(i) 附帯業務

(イ) 代理業務

① 日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務

② 地方公共団体の公金取扱業務

③ 中小企業退職金共済事業団等の代理店業務

④ 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務

⑤ 住宅金融公庫等の代理貸付業務

(ロ) 保護預り及び貸金庫業務

(ハ) 有価証券の貸付

(ニ) 債務の保証（支払承諾）

(ホ) 金の売買

(ヘ) 公共債の引受

(ト) 国債等公共債の窓口販売

(チ) ワイドカード業務

(リ) コマーシャル・ペーパーの取扱い

(3) 事業内容の変更等

① 平成3年7月に、日本円短期金利先物オプション取引に係る受託業務の認可を取得しております。

② 平成4年6月より、貯蓄預金の取扱いを開始しております。

2. 経営上の重要な契約

該当ありません。

3. 研究開発活動

該当ありません。

証券コード 8536

第3 営業の状況

1. 概況

当行は、東京都中央区に本店を置き、東京都を中心として、茨城県、栃木県、埼玉県、千葉県、神奈川県に店舗を有し、堅実経営を基本方針として積極的に業容の拡大、内容の充実に務め、中小企業及び地域経済の発展に寄与するよう務めております。

第125期(平成2年4月1日から平成3年3月31日まで)

第125期の内外経済を顧みますと、欧米を中心とした海外経済は、アメリカ、イギリス等主要国において、景気の鈍化が目立ち、景気後退の様相が強まる中で、湾岸戦争の勃発による経済への影響が懸念されましたが、さいわい早期終結に至り、大きな影響を受けることなく推移いたしました。

一方、個人消費と設備投資を中心に拡大してきたわが国経済は、昨年秋ごろから経済指標にかげりが見えはじめ、基調としては堅調な足どりをたどっているものの、緩やかな減速局面に入りました。

金融情勢につきましては、前年度以降マネーサプライの伸び率が高止まりで推移し、インフレ予防策として、日本銀行は、金融機関の貸出に対する窓口指導の強化、金利の高め誘導などの金融引き締め策を実施し、金融機関をとりまく環境は、一段と厳しさが増してまいりました。

このような経済金融環境のもとで、平成2年4月に第8次中期経営計画「第3次スマイルプラン」をスタートさせました。地域社会の繁栄に貢献し、豊かな町づくりに奉仕するという経営理念に基づいて、お客様の立場に立った総合金融サービスを提供できる銀行の確立をめざし、この計画のもとで営業活動を展開してまいりました。

この結果第125期の業績は以下のとおりとなりました。

まず、主要勘定などについて申し述べますと、預金は期中352億円増加し、期末残高は1兆2,475億円となりました。また、譲渡性預金は期中489億円増加し、期末残高は490億円となりました。一方、貸出金は期中1,088億円増加し、期末残高は1兆852億円となりました。このうち個人向け貸出金は期中310億円増加し、期末残高は2,274億円となりました。

商品有価証券は期中50億円減少し、期末残高は51億円となりました。

有価証券は期中98億円増加し、期末残高は2,409億円となりました。このうち国債は期中39億円増加し、期末残高は1,492億円となりました。

これらの結果、総資産は期中1,543億円増加し、期末残高は1兆5,191億円となりました。また、為替業務につきましては、内国為替取扱高は前年度比961億円増加し、6兆567億円となり、外国為替取扱高は前年度比33億73百万ドル増加し、80億38百万ドルとなりました。

次に、損益状況について申し述べますと、資金の効率的な運用・調達に努めましたが、国内金利の上昇、長短金利の逆転現象などの金利変動要因によって利鞘の縮小を余儀なくされた結果、決算経理基準に定められた諸引当、諸償却を行ったうえで、経常利益は前年度比19億92百万円減少し、43億91百万円となり、当期純利益は前年度比5億66百万円減少して23億42百万円となりました。

収益・費用の概要を申し述べますと、経常収益は前年度比220億83百万円増加しましたが、その内訳は、資金運用収益で224億98百万円増加し、このうち貸出金利息は225億35百万円の増加、有価証券利息配当金は50百万円の増加であり、また、役務取引等収益で1億3百万円の増加、その他業務収益で3億91百万円の減少、その他経常収益で1億27百万円の減少でありました。

一方、経常費用は前年度比240億76百万円増加しましたが、その内訳は、資金調達費用で234億6百万円増加し、このうち預金利息は206億89百万円の増加であり、また、役務取引等費用で2億30百万円の増加、その他業務費用で6億54百万円の減少、営業経費で12億96百万円の増加、その他経常費用で2億2百万円の減少でありました。

このような業績の伸展に伴い、自己資本の総資産に対する割合は低下し、自己資本比率につきましては、前年度比0.34%低下して、4.11%となりましたが、今後とも経営の健全化を維持するため、一層の内部留保の充実に努めてまいります。

なお、国際業務部門の平均残高については、円換算に実勢レートと固定レートを併用しているため、適切な実態を表すものとはなっておりません。このため、「(2) 国内業務部門の資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り」、「(3) 国内業務部門の受取・支払利息の分析」、「(4) 利鞘(国内業務部門)」、「2. (1) 預金・譲渡性預金残高」、「3. (1) 貸出金残高」、「3. (5) 貸出金の預金に対する比率」、「5. (1) 有価証券残高」、「5. (2) 有価証券の預金に対する比率」については、国内業務部門のみ記載いたしました。

本部組織面につきましては、「第3次スマイルプラン」のスタートにあわせて、営業推進機能の強化、新商品・サービスの開発機能の強化、お客さまのニーズに対する適確な対応等を図ることをねらいとして、営業開発部およびお客さまサービス部の新設など本部組織の改編を行いました。

また、新商品の開発につきましては、平成2年8月にはスーパーMMCにガン保険を付与した「ガン保険スーパーMMC」、12月には商法改正に伴う最低資本金の引き上げに対応した「増資プラン付保険ローン」、平成3年1月には、新型のアパートローン「マイウェイ」の取り扱いを開始いたしました。

さらに、関連会社を含む総合的なサービス態勢をつくることをめざし、平成2年7月に関連会社として「東日本保証サービス(株)」および「東日本銀ファイナンス(株)」の2社を設立いたしました。

店舗につきましては、平成2年9月に関原支店を開業いたしました。この結果、期末の店舗数は本支店70か店、1出張所となりました。

以上のほかに、店舗外現金自動設備を4か所設置しております。

なお、「営業の状況」に記載の課税取引については、消費税を含んでおりません。

証券コード 8536

第126期（平成3年4月1日から平成4年3月31日まで）

第126期の内外経済を顧みますと、アメリカ経済は、湾岸戦争終結後一旦は景気回復の兆しが見えたものの、秋口以降雇用情勢の悪化を背景に消費マインドが冷え込むなど、足踏み状態で推移しました。また、欧州経済は、イギリス、フランスを中心に総じて低迷が続き、唯一拡大していたドイツの景気にも陰りが見えはじめました。

一方、これまで順調に拡大してきたわが国経済は、バブル経済の崩壊に伴う地価、株価の下落を背景に期初より減速傾向を辿り、期後半からは住宅投資、設備投資、個人消費が落ち込み、景気後退局面に転じました。金融情勢については、昨年7月以降3次にわたる公定歩合の引き下げを柱に金融緩和策がとられ、高止まりしていた短期金利が低下し、期後半に漸く長期金利との逆転現象が解消しました。

このような経済金融環境のもとで、平成2年4月からの第8次中期経営計画「第3次スマイルプラン」を引続き推進しておりますが、第126期も前期同様「地域社会の繁栄に貢献し、豊かな町づくりに奉仕するという経営理念に基づいて、お客様の立場に立った総合金融サービスを提供できる銀行の確立」をめざし、この計画のもとで営業活動を展開してまいりました。

この結果第126期の業績は以下のとおりとなりました。

まず、主要勘定などについて申し述べますと、預金は期中581億円増加し、期末残高は1兆3,057億円となりました。また、譲渡性預金は期中67億円増加し、期末残高は557億円となりました。一方、貸出金は期中537億円増加し、期末残高は1兆1,390億円となりました。このうち個人向け貸出金は期中276億円増加し、期末残高は2,550億円となりました。

商品有価証券は期中わずかに減少し、期末残高は50億円となりました。

有価証券は期中316億円減少し、期末残高は2,093億円となりました。このうち国債は期中324億円減少し、期末残高は1,167億円となりました。

これらの結果、総資産は期中517億円増加し、期末残高は1兆5,708億円となりました。また、為替業務につきましては、内国為替取扱高は前年度比851億円増加し、6兆1,419億円となり、外国為替取扱高は前年度比9億72百万ドル減少し、70億65百万ドルとなりました。

次に、損益状況について申し述べますと、厳しい金融環境のもと、資金の効率的な運用・調達に努めましたが、決算経理基準に定められた諸引当、諸償却を行ったうえで、経常利益は前年度比2億76百万円減少し、41億15百万円となり、当期利益は前年度比1億24百万円減少して22億17百万円となりました。

収益・費用の概要を申し述べますと、経常収益は前年度比65億6百万円増加しましたが、その内訳は、資金運用収益で70億98百万円増加し、このうち貸出金利息は61億42百万円の増加、有価証券利息配当金は1億99百万円の増加であり、また、役務取引等収益で2億10百万円の増加、その他業務収益で9億23百万円の減少、その他経常収益で1億21百万円の増加でありました。

一方、経常費用は前年度比67億83百万円増加しましたが、その内訳は、資金調達費用で40億99百万円増加し、このうち預金利息は24億37百万円の増加であり、また、役務取引等費用で2億42百万円の増加、その他業務費用で3億94百万円の増加、営業経費で16億12百万円の増加、その他経常費用で4億34百万円の増加でありました。

続いて、業務粗利益の内訳を見てみますと、まず国内業務部門粗利益は、預貸金粗利益の増加を主因として前期に比べ12億92百万円増加し、265億40百万円となりました。また、国際業務部門粗利益も同様預貸金粗利益の増加を主因として前期に比べ2億55百万円増加し、8億51百万円となりました。また、業務粗利益率は、国内業務部門では2.10%、国際業務部門では1.18%となり、全体では、前期に比べ0.01%低下して2.06%となりました。

このような業績の伸展に伴い、自己資本の総資産に対する割合は低下し、自己資本比率につきましては、前年度比0.18%低下して、3.93%となりましたが、今後とも経営の健全化を維持するため、一層の内部留保の充実に努めてまいります。

新商品の開発につきましては、平成3年4月にはお客さまのファクシミリを利用して直接為替の振込依頼を行うことのできる「スーパーFAXサービス」、7月にはご契約極度額10万円から200万円までの無担保カードローン「ベスト」、11月には最低預入金額300万円以上の自由金利型定期預金「スーパー定期」、平成4年1月には車庫・駐車場建設のニーズにお応えした「車庫ローン」及び「事業用立体駐車場ローン」などの取扱いを開始し、各種商品の拡充に努めました。

業務面につきましては、当行初の日本銀行一般代理店として平成3年7月に、東北沢支店が当局の認可をいただき、平成3年10月より業務の取扱いを開始いたしました。このほか、外国為替業務につきましては、期中クレディ・スイス銀行など9行と新たにコルレス契約を締結し、コルレス網は42か国141都市372店舗となりました。また、平成3年7月に、日本円短期金利先物オプション取引に係る受託業務の認可を得ました。

店舗につきましては、平成3年9月に大森支店、12月に代田橋支店を開設いたしました。この結果、期末の店舗数は本支店72か店、1出張所となりました。

以上のほかに、店舗外現金自動設備を4か所設置しております。

なお、「営業の状況」に記載の課税取引については、消費税を含んでおりません。

最近5年間の主要な財務指標の推移

(金額単位 百万円)

回次	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
決算年月日	昭和63年3月	平成元年3月	平成2年3月	平成3年3月	平成4年3月
経常収益	58,614	62,147	72,480	94,564	101,071
経常利益	4,956	6,267	6,384	4,391	4,115
当期純利益	1,884	2,552	2,909	2,342	2,217
預金残高	926,275	1,062,747	1,212,281	1,247,517	1,305,706
貸出金残高	736,922	847,509	976,406	1,085,228	1,139,005
有価証券残高	188,801	202,684	231,102	240,983	209,349
総資産額	1,044,236	1,198,895	1,364,833	1,519,138	1,570,866
自己資本比率(国内基準)	3.92%	3.76%	4.45%	4.11%	3.93%

証券コード 8536

(1) 国内・国際業務部門別粗利益

全店分の業務粗利益は前期比15億48百万円増加（5.9%）して273億92百万円となりましたが、業務粗利益率は0.01%低下し2.06%となりました。国内業務部門の業務粗利益は前期比12億92百万円増加（5.1%）して265億40百万円となりましたが、分母となる資金運用勘定の増加率（6.7%）がそれを上回ったため、業務粗利益率では前期比0.03%低下して2.10%となりました。これが全店分の業務粗利益率低下の主因となっております。

国際業務部門につきましては、業務粗利益は前期比2億55百万円増加（42.9%）して8億51百万円となり、業務粗利益率は前期比0.30%上昇して1.18%となりました。

（金額単位 百万円）

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	第125期	85,013	5,922	229 90,706
	第126期	92,537	5,485	218 97,804
資金調達費用	第125期	60,547	5,621	229 65,939
	第126期	65,730	4,626	218 70,138
資金運用収支	第125期	24,465	301	24,766
	第126期	26,807	858	27,666
役務取引等収益	第125期	1,735	160	1,896
	第126期	1,940	165	2,106
役務取引等費用	第125期	1,455	103	1,558
	第126期	1,692	108	1,801
役務取引等収支	第125期	280	57	337
	第126期	248	56	304
その他業務収益	第125期	1,159	247	1,406
	第126期	483	—	483
その他業務費用	第125期	658	9	667
	第126期	998	63	1,061
その他業務収支	第125期	501	238	739
	第126期	△ 515	△ 63	△ 578
業務粗利益	第125期	25,247	596	25,843
	第126期	26,540	851	27,392
業務粗利益率	第125期	2.13%	0.88%	2.07%
	第126期	2.10	1.18	2.06

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(第125期335百万円、第126期235百万円)を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

$$4. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

証券コード 8536

(2) 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

① 国内業務部門

国内業務部門の資金運用勘定の平均残高は、貸出金の平均残高の増加を主因に、前期に比べ793億円増加して1兆2,605億円となりました。貸出金利回りは変動金利貸出の効率適用などにより前期に比べ0.07%上昇して7.78%となりました。有価証券利回りは期中に低クーポン国債の処分等を行った結果、前期比0.22%の上昇となりました。これらの結果、資金運用利回りは前期に比べ0.15%上昇して7.34%となりました。他方、資金調達勘定の平均残高は、主として預金、譲渡性預金の増加により、前期に比べ772億円増加して1兆2,154億円となりました。預金利回りは自由金利調達比率が高まったことにより0.10%上昇して5.31%となりました。その結果、資金調達勘定の利回りは前期に比べ0.09%上昇して5.40%となりました。以上の結果、運用調達利回り差は、1.94%と前期より0.06%拡大し、また、運用資産も増加したため利息収支額は23億41百万円増加して、268億7百万円となりました。

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	平 均 残 高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	第 1 2 5 期	(3,118) 1,181,164	(229) 85,013	7.19 %
	第 1 2 6 期	(3,210) 1,260,502	(218) 92,537	7.34
う ち 貸 出 金	第 1 2 5 期	957,672	73,897	7.71
	第 1 2 6 期	1,041,919	81,078	7.78
う ち 商 品 有 価 証 券	第 1 2 5 期	6,746	4	0.06
	第 1 2 6 期	3,967	3	0.08
う ち 有 価 証 券	第 1 2 5 期	201,580	10,196	5.05
	第 1 2 6 期	196,742	10,378	5.27
う ち コ ー ル ロ ー ン	第 1 2 5 期	4,078	307	7.55
	第 1 2 6 期	6,396	461	7.21
う ち 買 入 手 形	第 1 2 5 期	978	73	7.52
	第 1 2 6 期	68	3	5.56
う ち 預 け 金	第 1 2 5 期	6,938	286	4.12
	第 1 2 6 期	6,850	304	4.44
資 金 調 達 勘 定	第 1 2 5 期	1,138,195	60,547	5.31
	第 1 2 6 期	1,215,437	65,730	5.40
う ち 預 金	第 1 2 5 期	1,099,527	57,384	5.21
	第 1 2 6 期	1,152,345	61,218	5.31
う ち 譲 渡 性 預 金	第 1 2 5 期	29,351	2,378	8.10
	第 1 2 6 期	54,545	3,917	7.18
う ち コ ー ル マ ネ ー	第 1 2 5 期	9,242	728	7.87
	第 1 2 6 期	6,472	434	6.71
う ち 売 渡 手 形	第 1 2 5 期	482	38	7.91
	第 1 2 6 期	628	37	5.99
う ち 借 用 金	第 1 2 5 期	2,248	128	5.71
	第 1 2 6 期	2,794	149	5.36

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(第125期2,329百万円、第126期1,906百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(第125期4,083百万円、第126期2,764百万円)及び利息(第125期216百万円、第126期149百万円)を、それぞれ控除して表示しております。なお、うち預金には掛金を含んでおります。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

証券コード 8536

② 国際業務部門

国際業務部門の資金運用勘定の平均残高は716億円で、その主なものは貸出金であります。資金運用利回りは7.65%となり、そのうち貸出金利回りは6.56%となりました。資金調達勘定の平均残高は712億円で、その主なものは預金であります。資金調達利回りは6.49%となり、そのうち預金利回りは5.96%となりました。以上の結果、運用調達利回り差は1.16%となり、利息収支額は8億58百万円となりました。

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	平 均 残 高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	第 1 2 6 期	71,682	5,485	7.65%
う ち 貸 出 金	第 1 2 6 期	60,933	4,000	6.56
う ち 商 品 有 価 証 券	第 1 2 6 期	—	—	—
う ち 有 価 証 券	第 1 2 6 期	4,824	320	6.64
う ち コ ー ル ロ ー ン	第 1 2 6 期	1,398	81	5.82
う ち 買 入 手 形	第 1 2 6 期	—	—	—
う ち 預 け 金	第 1 2 6 期	—	—	—
資 金 調 達 勘 定	第 1 2 6 期	(3,210) 71,248	(218) 4,626	6.49
う ち 預 金	第 1 2 6 期	63,579	3,795	5.96
う ち 譲 渡 性 預 金	第 1 2 6 期	—	—	—
う ち コ ー ル マ ネ ー	第 1 2 6 期	5,728	334	5.84
う ち 売 渡 手 形	第 1 2 6 期	—	—	—
う ち 借 用 金	第 1 2 6 期	—	—	—

(注) 1. 資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(第126期1,332百万円)及び利息(第126期86百万円)を、控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は日次カレント方式(毎日のT.T.仲値を当日のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

証券コード 8536

③ 合 計

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	平 均 残 高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	第 1 2 6 期	1,328,974	97,804	7.35%
う ち 貸 出 金	第 1 2 6 期	1,102,852	85,078	7.71
う ち 商 品 有 価 証 券	第 1 2 6 期	3,967	3	0.08
う ち 有 価 証 券	第 1 2 6 期	201,566	10,698	5.30
う ち コ ー ル ロ ー ン	第 1 2 6 期	7,794	543	6.96
う ち 買 入 手 形	第 1 2 6 期	68	3	5.56
う ち 預 け 金	第 1 2 6 期	6,850	304	4.44
資 金 調 達 勘 定	第 1 2 6 期	1,283,474	70,138	5.46
う ち 預 金	第 1 2 6 期	1,215,925	65,013	5.34
う ち 譲 渡 性 預 金	第 1 2 6 期	54,545	3,917	7.18
う ち コ ー ル マ ネ ー	第 1 2 6 期	12,200	769	6.30
う ち 売 渡 手 形	第 1 2 6 期	628	37	5.99
う ち 借 用 金	第 1 2 6 期	2,794	149	5.36

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(第126期1,906百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(第126期4,096百万円)及び利息(第126期235百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
 なお、うち預金には掛金を含んでおります。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

証券コード 8536

(3) 国内業務部門の受取・支払利息の分析

国内業務部門の受取利息は前期に比べ75億24百万円増加しましたが、うち、残高による増加は68億19百万円で、主として貸出金によるものでした。利率による増加は7億5百万円で、主として貸出金と有価証券によるものでした。他方、支払利息は前期に比べ51億83百万円増加しましたが、うち、残高による増加は46億91百万円で、主として預金、譲渡性預金によるものでした。利率による増加は4億91百万円で、主として預金の増加と譲渡性預金の減少によるものでした。

従いまして、利息収支額は残高によって21億28百万円増加し、利率によって2億14百万円増加して、差引23億41百万円の増加となりました。

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純 増 減	
受 取 利 息	第 1 2 5 期	7,346	15,182	22,528	
	第 1 2 6 期	6,819	705	7,524	
	う ち 貸 出 金	第 1 2 5 期	7,409	15,024	22,433
		第 1 2 6 期	6,500	680	7,180
	う ち 商 品 有 価 証 券	第 1 2 5 期	△ 2	2	0
		第 1 2 6 期	△ 1	0	△ 1
	う ち 有 価 証 券	第 1 2 5 期	△ 12	△ 4	△ 16
		第 1 2 6 期	△ 244	426	181
	う ち コ ー ル ロ ー ン	第 1 2 5 期	△ 33	63	30
		第 1 2 6 期	174	△ 21	153
	う ち 買 入 手 形	第 1 2 5 期	41	11	52
		第 1 2 6 期	△ 68	△ 1	△ 69
	う ち 預 け 金	第 1 2 5 期	△ 56	19	△ 37
		第 1 2 6 期	△ 3	22	18
	支 払 利 息	第 1 2 5 期	4,560	18,975	23,535
		第 1 2 6 期	4,691	491	5,183
う ち 預 金		第 1 2 5 期	2,794	18,002	20,796
		第 1 2 6 期	2,756	1,076	3,833
う ち 譲 渡 性 預 金		第 1 2 5 期	1,596	753	2,349
		第 1 2 6 期	2,041	△ 502	1,538
う ち コ ー ル マ ネ ー		第 1 2 5 期	175	223	398
		第 1 2 6 期	△ 218	△ 75	△ 293
う ち 売 渡 手 形		第 1 2 5 期	△ 10	9	△ 1
		第 1 2 6 期	11	△ 12	0
う ち 借 用 金		第 1 2 5 期	△ 5	48	43
		第 1 2 6 期	31	△ 9	21

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法により算出しております。

2. 国際業務部門は、第127期以降記載いたします。

証券コード 8536

(4) 利 鞘

国内業務部門の資金運用利回りは、変動金利貸出の効率適用による貸出金利回りの上昇及び有価証券利回りの上昇などにより、前期に比べ0.15%上昇しました。一方、資金調達原価は、預金の自由金利調達比率が高まったことにより前期に比べ0.11%上昇しました。その結果、総資金利鞘は、前期に比べ0.04%拡大し、0.18%となりました。

国際業務部門の総資金利鞘は0.46%となり、合計では0.18%となりました。

(単位 %))

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回 り	第 1 2 5 期	7.19		
	第 1 2 6 期	7.34	7.65	7.35
資 金 調 達 原 価	第 1 2 5 期	7.05		
	第 1 2 6 期	7.16	7.19	7.17
総 資 金 利 鞘	第 1 2 5 期	0.14		
	第 1 2 6 期	0.18	0.46	0.18

(5) 役務取引の状況

役務取引等収益はお客様へのサービス向上に努めた結果、前期に比べ2億10百万円増加して21億6百万円、役務取引等費用は、2億42百万円増加して18億1百万円となりました。

国内業務部門の役務取引等収益は、保証業務、預金貸出業務、代理業務及び為替業務での増加などにより前期に比べ2億5百万円増加して19億40百万円となり、役務取引等費用は支払保証料等の増加により、前期に比べ2億37百万円増加して16億92百万円となりました。

国際業務部門の役務取引等収益は、為替業務の増加などにより、前期に比べ5百万円増加して1億65百万円となり、役務取引等費用は前期に比べ5百万円増加して1億8百万円となりました。

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	第 1 2 5 期	1,735	160	1,896
	第 1 2 6 期	1,940	165	2,106
うち預金・貸出業務	第 1 2 5 期	213	—	213
	第 1 2 6 期	245	—	245
うち為替業務	第 1 2 5 期	1,036	158	1,195
	第 1 2 6 期	1,116	163	1,280
うち証券関連業務	第 1 2 5 期	41	—	41
	第 1 2 6 期	36	—	36
うち代理業務	第 1 2 5 期	315	—	315
	第 1 2 6 期	356	—	356
うち保護預り・貸金庫業務	第 1 2 5 期	36	—	36
	第 1 2 6 期	41	—	41
うち保証業務	第 1 2 5 期	92	1	94
	第 1 2 6 期	144	1	146
役 務 取 引 等 費 用	第 1 2 5 期	1,455	103	1,558
	第 1 2 6 期	1,692	108	1,801
うち為替業務	第 1 2 5 期	206	103	310
	第 1 2 6 期	217	108	326

証券コード 8536

(6) 利益率

総資産利益率の分母となる総資産平均残高は業容の拡大により、前期に比べ822億円増加、資本利益率の分母となる資本勘定平均残高は内部留保の充実等により16億円増加しました。経常利益及び当期純利益が減少したため、以下に掲げる利益率はいずれも前期に比べそれぞれ若干低下しました。

(単位 %)

種類 \ 期別	第 1 2 5 期	第 1 2 6 期
総資産経常利益率	0.33	0.29
資本経常利益率	10.77	9.69
総資産当期純利益率	0.18	0.16
資本当期純利益率	5.74	5.22

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

(参考)

自己資本比率(国内基準)

(金額単位 百万円)

項目	第 1 2 5 期	第 1 2 6 期
資本勘定(A)	42,430	44,001
諸引当金勘定(B)	8,613	8,498
税効果相当額(C)	3,625	3,505
その他別に定めるもの(D)	-	-
総資産(平残)(E)	1,340,853	1,439,436
債権償却特別勘定相当額(F)	1,746	1,378
支払承諾見返勘定(借入保証等を除く)(G)	11,106	14,315
自己資本比率 (国内基準) = $\frac{A+B+C+D}{E-F-G} \times 100$	4.11%	3.93%

(注) 上記は、大蔵省銀行局通達に定められた算式に基づいて算出したものであります。

2. 預金業務

(1) 預金・譲渡性預金平均残高

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 金	流動性預金	第 1 2 5 期	201,300	
		第 1 2 6 期	201,552	201,552
	うち有利息預金	第 1 2 5 期	156,046	
		第 1 2 6 期	156,481	156,481
	定期性預金	第 1 2 5 期	889,513	
		第 1 2 6 期	941,480	1,007
	うち期日指定 定期預金	第 1 2 5 期	67,105	
		第 1 2 6 期	92,935	
	うち市場金利 連動型預金	第 1 2 5 期	5,279	
		第 1 2 6 期	94	
	うち市場金利 連動型定期預金	第 1 2 5 期	182,245	
		第 1 2 6 期	201,488	
	うち自由金利 定期預金	第 1 2 5 期	468,880	
		第 1 2 6 期	524,587	
	そ の 他	第 1 2 5 期	8,713	
		第 1 2 6 期	9,312	62,571
	合 計	第 1 2 5 期	1,099,527	
		第 1 2 6 期	1,152,345	63,579
譲 渡 性 預 金	第 1 2 5 期	29,851		
	第 1 2 6 期	54,545		
総 合 計	第 1 2 5 期	1,128,879		
	第 1 2 6 期	1,206,891	63,579	

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+通知預金

2. 定期性預金=定期預金+定期積金(掛金を含む)

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式(毎日のT.T.仲値を当日のノンエクステン
ジ取引に適用する方式)により算出しております。

証券コード 8536

(2) 定期預金の残存期間別残高

(金額単位 百万円)

種 類	期 間 期 別	期 間					合 計
		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上	
定期預金	平成4年3月31日	421,004	108,908	249,639	56,820	90,166	926,539
うち期日指定定期預金	平成4年3月31日	3,085	2,604	6,698	18,176	68,787	99,353
うち市場金利連動型定期預金	平成4年3月31日	29,475	24,760	27,359	23,488	342	105,425
うち自由金利定期預金	平成4年3月31日	359,238	52,746	173,596	8,725	21,036	615,343

(注) 本表の預金残高には積立定期預金を含んでおりません。

(3) 1店舗当り預金

(金額単位 百万円)

期 別	営 業 店 舗 数			1 店 舗 当 り 預 金 額		
	国 内 店	海 外 店	合 計	国 内 店	海 外 店	合 計
平成3年3月31日	70 店	- 店	70 店	18,521	-	18,521
平成4年3月31日	72	-	72	18,909	-	18,909

- (注) 1. 預金額には掛金及び譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

(4) 従業員1人当り預金

(金額単位 百万円)

期 別	従 業 員 数			従 業 員 1 人 当 り 預 金 額		
	国 内 店	海 外 店	合 計	国 内 店	海 外 店	合 計
平成3年3月31日	1,641 人	- 人	1,641 人	790	-	790
平成4年3月31日	1,722	-	1,722	790	-	790

- (注) 1. 預金額には掛金及び譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

証券コード 8536

3. 貸出業務

(1) 貸出金平均残高

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	第 1 2 5 期	158,523		
	第 1 2 6 期	156,071	58,620	214,691
証 書 貸 付	第 1 2 5 期	608,597		
	第 1 2 6 期	667,425	2,313	669,738
当 座 貸 越	第 1 2 5 期	91,000		
	第 1 2 6 期	115,509	-	115,509
割 引 手 形	第 1 2 5 期	99,551		
	第 1 2 6 期	102,913	-	102,913
合 計	第 1 2 5 期	957,672		
	第 1 2 6 期	1,041,919	60,933	1,102,852

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式(毎日のT.T.仲値を当日のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

(2) 貸出金の残存期間別残高

(金額単位 百万円)

種 類	期 間 期 別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
貸 出 金	平成4年3月31日	341,805	74,059	96,576	57,422	449,839	119,303	1,139,005
うち変動金利	平成4年3月31日		42,241	53,507	34,422	387,151	68,547	
うち固定金利	平成4年3月31日		31,818	43,069	23,000	62,688	50,756	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

(3) 1店舗当り貸出金

(金額単位 百万円)

期 別	営 業 店 舗 数			1 店 舗 当 り 貸 出 金		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
平成 3 年 3 月 3 1 日	70 店	- 店	70 店	15,503	-	15,503
平成 4 年 3 月 3 1 日	72	-	72	15,819	-	15,819

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

証券コード 8536

(4) 従業員1人当り貸出金

(金額単位 百万円)

期 別	従 業 員 数			従 業 員 1 人 当 り 貸 出 金		
	国 内 店	海 外 店	合 計	国 内 店	海 外 店	合 計
平成 3 年 3 月 3 1 日	1,641 人	- 人	1,641 人	661	-	661
平成 4 年 3 月 3 1 日	1,722	-	1,722	661	-	661

(注) 従業員数は「2. 預金業務 (4) 従業員1人当り預金」と同一の基準により記載しております。

(5) 貸出金の預金に対する比率

(金額単位 百万円)

期 別	区 分	貸 出 金 (A)	預 金 (B)	預 貸 率	
				(A) — (B)	期中平均
平成3年3月31日	国内業務部門	1,000,038	1,211,473	82.54 %	84.83 %
	国際業務部門	85,190	85,043	100.17	
	合 計	1,085,228	1,296,517	83.70	
平成4年3月31日	国内業務部門	1,066,208	1,286,756	82.86	86.33
	国際業務部門	72,797	74,740	97.40	95.83
	合 計	1,139,005	1,361,496	83.65	86.80

(注) 預金には掛金及び譲渡性預金を含んでおります。

(6) 貸出金の担保別内訳

(金額単位 百万円)

種 類	平成 3 年 3 月 3 1 日	平成 4 年 3 月 3 1 日
有 価 証 券	4,476	4,742
債 権	16,147	26,378
商 品	-	-
不 動 産	579,232	608,913
そ の 他	-	-
計	599,855	640,033
保 証	239,402	283,379
信 用	245,969	215,592
合 計	1,085,228	1,139,005
(うち劣後特約付貸出金)	(-)	(-)

証券コード 8536

(7) 貸出金使途別残高

(金額単位 百万円)

区 分	平成 3 年 3 月 3 1 日		平成 4 年 3 月 3 1 日	
	貸出金残高	構 成 比	貸出金残高	構 成 比
設 備 資 金	432,511	39.85 %	478,332	42.00 %
運 転 資 金	652,717	60.15	660,673	58.00
合 計	1,085,228	100.00	1,139,005	100.00

(8) 業種別貸出状況

(金額単位 百万円)

業 種 別	平成 3 年 3 月 3 1 日			平成 4 年 3 月 3 1 日		
	貸出先数	貸出金残高	構 成 比	貸出先数	貸出金残高	構 成 比
国 内 店 分 (除く特別国際金融取引勘定分)	91,938	1,083,093	100.00 %	94,461	1,136,748	100.00 %
製 造 業	4,934	171,334	15.82	5,217	168,577	14.83
農 業	240	2,716	0.25	231	2,945	0.26
林 業	1	1	0.00	0	0	0.00
漁 業	4	62	0.01	3	60	0.00
鉱 業	21	959	0.09	23	888	0.08
建 設 業	2,664	70,864	6.54	2,898	76,508	6.73
電気・ガス・熱供給・水道業	5	29	0.00	14	72	0.01
運 輸 ・ 通 信 業	482	18,363	1.70	510	18,722	1.65
卸売・小売業、飲食店	7,247	226,546	20.92	7,516	226,161	19.90
金 融 ・ 保 険 業	64	32,174	2.97	64	36,379	3.20
不 動 産 業	3,074	179,049	16.53	2,914	180,074	15.84
サ ー ビ ス 業	3,716	114,755	10.59	3,930	125,274	11.02
地 方 公 共 団 体	9	619	0.06	11	468	0.04
そ の 他	69,477	265,621	24.52	71,130	300,613	26.44
特別国際金融取引勘定分	4	2,135	100.00 %	6	2,257	100.00 %
政 府 等	1	507	23.75	2	690	30.57
金 融 機 関	3	1,627	76.25	4	1,567	69.43
商 工 業	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
合 計	91,942	1,085,228		94,467	1,139,005	

証券コード 8536

(9) 中小企業等に対する貸出金

(金額単位 百万円)

期 別	総貸出金残高(A)		中小企業等貸出金残高(B)		$\frac{(B)}{(A)}$	
	貸出先数	金 額	貸出先数	金 額	貸出先数	金 額
平成 3 年 3 月 3 1 日	91,938	1,083,093	91,680	973,408	99.71 %	89.87 %
平成 4 年 3 月 3 1 日	94,461	1,136,748	94,190	1,025,925	99.71	90.25

(注) 1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金1億円（ただし、卸売業は3千万円、小売業、飲食店、サービス業は1千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業、飲食店、サービス業は50人）以下の会社及び個人であります。

4. 商品有価証券売買業務

(1) 商品有価証券売買高

(金額単位 百万円)

期別 \ 種類	商 品 国 債	商 品 地 方 債	商 品 政 府 保 証 債	合 計
平成 2 年 4 月 1 日から 平成 3 年 3 月 3 1 日まで	1,200,863	—	—	1,200,863
平成 3 年 4 月 1 日から 平成 4 年 3 月 3 1 日まで	1,731,531	—	—	1,731,531

(2) 商品有価証券平均残高

(金額単位 百万円)

期別 \ 種類	商 品 国 債	商 品 地 方 債	商 品 政 府 保 証 債	貸 付 商 品 債 券	合 計
第 1 2 5 期	6,746	—	—	—	6,746
第 1 2 6 期	3,967	—	—	—	3,967

証券コード 8536

5. 有価証券投資業務

(1) 有価証券残高

① 残存期間別残高

(金額単位 百万円)

種 類	期 間 期 別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	平成4年3月31日	16,576	7,924	30,182	50,095	11,333	650	-	116,763
地 方 債	平成4年3月31日	108	883	1,129	580	1,537	-	-	4,239
社 債	平成4年3月31日	6,768	19,777	28,966	4,140	4,276	12	-	63,942
株 式	平成4年3月31日							17,823	17,823
その他の証券	平成4年3月31日	391	1,710	2,995	441	1,038	-	0	6,579
うち外国債券	平成4年3月31日	0	850	2,909	99	929	-	0	4,790
うち外国株式	平成4年3月31日							-	-
貸付有価証券	平成4年3月31日	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 自己株式は、「株式」に含めて記載しております。

② 平均残高

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
有 国 債	第 1 2 5 期	117,877		
	第 1 2 6 期	109,269	-	109,269
有 地 方 債	第 1 2 5 期	4,219		
	第 1 2 6 期	4,311	-	4,311
有 社 債	第 1 2 5 期	60,878		
	第 1 2 6 期	63,395	-	63,395
有 株 式	第 1 2 5 期	16,814		
	第 1 2 6 期	17,964	-	17,964
証 其 他 の 証 券	第 1 2 5 期	1,790		
	第 1 2 6 期	1,800	4,824	6,624
証 うち外国債券	第 1 2 5 期			
	第 1 2 6 期		4,824	4,824
証 うち外国株式	第 1 2 5 期			
	第 1 2 6 期		-	-
合 計	第 1 2 5 期	201,580		
	第 1 2 6 期	196,742	4,824	201,566

(注) 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。

証券コード 8536

(2) 有価証券の預金に対する比率

(金額単位 百万円)

期 別	区 分	有価証券(A)	預 金(B)	預 証 率	
				(A) (B)	期中平均
平成3年3月31日	国内業務部門	236,069	1,211,473	19.48	17.85
	国際業務部門	4,913	85,043	5.77	
	合 計	240,983	1,296,517	18.58	
平成4年3月31日	国内業務部門	204,559	1,286,756	15.89	16.30
	国際業務部門	4,790	74,740	6.40	7.58
	合 計	209,349	1,361,496	15.37	15.86

(注) 預金には掛金及び譲渡性預金を含んでおります。

6. 内国為替業務

内国為替取扱高

(金額単位 百万円)
(口数単位 千口)

区 分		平成2年4月1日から 平成3年3月31日まで		平成3年4月1日から 平成4年3月31日まで	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送金為替	各地へ向けた分	1,841	2,533,833	1,947	2,412,679
	各地より受けた分	1,674	2,519,190	1,828	2,570,852
代金取立	各地へ向けた分	348	539,673	373	624,542
	各地より受けた分	288	464,072	305	533,851

7. 外国為替業務

外国為替取扱高

(金額単位 百万ドル)

区 分		平成2年4月1日から 平成3年3月31日まで		平成3年4月1日から 平成4年3月31日まで	
		金額	金額	金額	金額
仕向為替	売渡為替	3,814		3,495	
	買入為替	159		82	
被仕向為替	支払為替	3,976		3,391	
	取立為替	87		95	
合 計		8,038		7,065	

証券コード 8536

8. 社債受託及び登録業務

(1) 担保附社債の受託業務

担保附社債信託法に基づき当行が受託した社債の残高は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区 分	平成3年3月31日		平成4年3月31日	
	銘柄数	金額	銘柄数	金額
当行単独及び当行代表受託	2	200	2	200
他行代表共同受託	7	1,060	9	1,360
合 計	9	1,260	11	1,560

(2) 社債等登録業務

社債等登録法に基づき当行が登録機関として取扱っている社債等の登録高は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区 分	平成3年3月31日		平成4年3月31日	
	銘柄数	金額	銘柄数	金額
地 方 債	13	770	14	823
社 債	3	214	2	200
合 計	16	984	16	1,023

9. 金融先物取引等の受託業務

該当ありません。

証券コード 8536

10. 附帯業務

(1) 代理業務

当行の取扱っている代理業務の主なものは次のとおりであります。

- (A) 日本銀行代理店、同行歳入代理店及び同行国債代理店として、国庫金の受払、国債元利金の支払等の代理業務を行っております。その主なものの取扱高は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区 分	平成 2 年 4 月 1 日から 平成 3 年 3 月 3 1 日まで				平成 3 年 4 月 1 日から 平成 4 年 3 月 3 1 日まで		
	繰越高	受入高	払出高	残 高	受入高	払出高	残 高
日本銀行代理店	-	-	-	-	9,182	9,170	11
日本銀行歳入代理店	1,610	134,943	135,249	1,304	132,761	129,150	4,915
合 計	1,610	134,943	135,249	1,304	141,944	138,321	4,927

(注) 平成3年6月5日に日本銀行代理店の指定を受け、平成3年10月1日から取扱いを開始いたしました。

- (B) 鎌倉市指定代理金融機関事務、潮来町指定代理金融機関事務
 (C) 地方公共団体の公金取扱事務
 (D) 地方公営企業の出納取扱金融機関並びに収納取扱事務
 (E) 中小企業退職金共済事業団、中小企業事業団等の代理店業務
 (F) その他一般会社の株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
 (G) 住宅金融公庫等の代理貸付業務

その主なものの件数および金額は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区 分	平成 3 年 3 月 3 1 日		平成 4 年 3 月 3 1 日	
	件 数	金 額	件 数	金 額
住 宅 金 融 公 庫	9,191	37,073	8,938	38,198
年 金 福 祉 事 業 団	770	2,125	812	2,141
国 民 金 融 公 庫	824	3,009	1,022	4,080
中 小 企 業 金 融 公 庫	418	6,965	513	8,857
中 小 企 業 事 業 団	61	80	71	84
環 境 衛 生 金 融 公 庫	26	411	33	548
社 会 福 祉 ・ 医 療 事 業 団	11	159	7	139
雇 用 促 進 事 業 団	5	6	4	3
日 本 長 期 信 用 銀 行	13	1,482	13	1,263
日 本 債 券 信 用 銀 行	1	12	1	7
農 林 漁 業 金 融 公 庫	6	305	6	285
労 働 福 祉 事 業 団	1	59	1	54
公 害 防 止 事 業 団	2	29	2	17
中 小 企 業 退 職 金 共 済 事 業 団	1	19	1	17
建 設 業 ・ 酒 類 製 造 業 ・ 林 業 退 職 金 共 済 組 合	1	3	1	2
合 計	11,331	51,743	11,425	55,701

証券コード 8536

(2) 保護預り及び貸金庫業務

保護預り及び貸金庫口数

区 分	開封預り	封かん預り	貸金庫	合 計
平成3年3月31日	615 □	530 □	4,810 □	5,955 □
平成4年3月31日	685	517	5,504	6,706

(3) 有価証券の貸付

各種契約保証金、供託金などに使用するため取引先の需要に応じて当行保有の国債、社債などを貸付けることとしております。

(4) 債務の保証（支払承諾）

A. 支払承諾の残高内訳

(金額単位 百万円)

区 分	手形引受		信用状		保 証		合 計	
	口数	金額	口数	金額	口数	金額	口数	金額
平成3年3月31日	2 □	4	197 □	1,869	2,024 □	51,191	2,223 □	53,065
平成4年3月31日	6	13	217	1,545	2,440	62,563	2,663	64,122

B. 支払承諾見返の担保別内訳

(金額単位 百万円)

種 類	平成3年3月31日	平成4年3月31日
有 価 証 券	316	276
債 権	649	893
商 品	—	—
不 動 産	40,136	51,231
そ の 他	—	—
計	41,102	52,401
保 証	3,722	4,756
信 用	8,240	6,964
合 計	53,065	64,122

(5) 金の売買

金の売買状況は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

期 別	金 地 金		金 貨	
	数 量	金 額	数 量	金 額
平成2年4月1日から 平成3年3月31日まで	キログラム 284	484	キログラム —	—
平成3年4月1日から 平成4年3月31日まで	11	17	—	—

証券コード 8536

(6) 公共債の引受

公共債の引受状況は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

期 別	国 債	地方債・政保債	合 計
平成2年4月1日から 平成3年3月31日まで	4,042	2,125	6,167
平成3年4月1日から 平成4年3月31日まで	2,968	1,949	4,917

(7) 国債等公共債の窓口販売

国債等公共債の窓口販売状況は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

期 別	国 債	地方債・政保債	合 計
平成2年4月1日から 平成3年3月31日まで	223	—	223
平成3年4月1日から 平成4年3月31日まで	259	—	259

(8) ワイドカード業務

ワイドカード業務の取扱い状況は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

期 別	会 員 数	金 額		
		キャッシング	ショッピング	計
平成3年3月31日	46,784 人	139	152	292
平成4年3月31日	48,964	182	161	343

証券コード 8536

第4. 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 設備投資等の概況

設備投資については、建物では、大森支店、代田橋支店（賃借店舗）を開設し、水海道支店、潮来支店ならびに取手支店（賃借店舗）の移転新設、また、相模原支店の営業室を2層式に増床いたしました。

土曜休業、日曜休日無人機械稼働対策の継続投資を行い、また事務機器では、事務処理の省力化、合理化推進のための投資を行いました。その結果、当期の設備投資額は1,872百万円となりました。

(2) 店舗等別設備の状況

当行の営業店舗は本店ほか国内支店71、出張所1、合計73か店であり、その状況は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

店 舗 名	所 在 地	土 地		建 物		動 産	合 計	従 業 員 数
		面 積	帳簿価額	面 積	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	
本 店	東京都中央区	1,056.46	2,558	11,483.76	863	163	3,584	332
神 田 支 店	東京都千代田区	397.96	7	745.04	18	31	57	30
千 住 支 店	東京都足立区	528.93	150	805.62	72	19	242	20
池 袋 支 店	東京都豊島区	—	—	(497.13) 497.13	38	18	56	23
上 野 支 店	東京都台東区	—	—	(425.18) 425.18	18	17	36	25
新 宿 支 店	東京都新宿区	209.67	43	1,079.80	69	25	138	24
渋谷支店	東京都渋谷区	317.84	9	594.53	35	24	69	26
東十条支店	東京都北区	432.13	34	565.71	39	12	87	17
飯田橋支店	東京都千代田区	600.49	3	1,026.34	59	23	85	28
蒲田支店	東京都大田区	240.76	3	1,117.75	70	41	115	30

証券コード 8536

(金額単位 百万円)

店舗名	所在地	土地		建物		動産	合計	従業員数
		面積	帳簿価額	面積	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	
平井支店	東京都江戸川区	—	—	(424.72)㎡ 424.72	29	23	53	25
同 小松川出張所	東京都江戸川区	317.35	12	458.90	9	3	25	3
深川支店	東京都江東区	433.52	52	528.44	48	19	119	23
尾久支店	東京都荒川区	378.61	74	604.84	58	33	165	24
荏原支店	東京都品川区	349.34	50	739.25	57	17	126	20
中板橋支店	東京都板橋区	(441.78) 441.78	—	893.99	47	38	85	27
新小岩支店	東京都葛飾区	339.16	155	617.09	51	24	231	21
八幡山支店	東京都杉並区	386.14	60	508.59	30	26	116	22
吾妻橋支店	東京都墨田区	233.93	74	591.76	36	28	139	22
府中支店	東京都府中市	727.27	65	491.10	27	16	109	19
浜松町支店	東京都港区	80.30	45	519.75	47	17	110	23
矢口支店	東京都大田区	337.93	86	598.03	31	19	137	19
拝島支店	東京都福生市	—	—	(472.53) 472.53	9	14	23	17
立花支店	東京都墨田区	—	—	(443.59) 443.59	28	16	44	16
町田境川支店	東京都町田市	—	—	(305.76) 305.76	10	19	29	18

証券コード 8536

(金額単位 百万円)

店舗名	所在地	土地		建物		動産	合計	従業員数
		面積	帳簿価額	面積	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	
新小金井支店	東京都小金井市	—	—	(536.60) [※] 536.60	25	19	44	16
北野支店	東京都八王子市	—	—	(469.03) 469.03	62	41	104	17
初台支店	東京都渋谷区	—	—	(470.48) 470.48	13	17	30	16
東北沢支店	東京都世田谷区	—	—	(478.76) 478.76	60	43	104	18
大崎支店	東京都品川区	—	—	(545.00) 545.00	21	17	39	18
舎人支店	東京都足立区	269.38	64	391.82	40	11	116	17
月島支店	東京都中央区	151.64	185	578.62	96	10	292	17
江戸川支店	東京都江戸川区	—	—	(492.80) 492.80	12	12	24	20
西新井支店	東京都足立区	—	—	(429.77) 429.77	10	26	37	16
戸越支店	東京都品川区	213.04	209	318.48	35	12	256	15
板橋駅前支店	東京都北区	76.43	116	331.22	89	15	221	13
八王子支店	東京都八王子市	—	—	(418.01) 418.01	16	14	31	18
立会川支店	東京都品川区	119.74	53	376.25	56	13	123	15
梅屋敷支店	東京都大田区	(215.80) 215.80	—	452.23	57	10	67	13
瑞江支店	東京都江戸川区	—	—	(432.87) 432.87	37	17	54	15

証券コード 8536

(金額単位 百万円)

店舗名	所在地	土地		建物		動産	合計	従業員数
		面積	帳簿価額	面積	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	
駒込支店	東京都豊島区	— ^{m²}	—	(459.26) ^{m²} 459.26	28	15	44	15
関原支店	東京都足立区	—	—	(497.40) 497.40	52	26	79	14
大森支店	東京都大田区	—	—	(501.49) 501.49	51	52	104	15
代田橋支店	東京都杉並区	—	—	(388.03) 388.03	26	63	89	15

証券コード 8536

(金額単位 百万円)

店 舗 名	所 在 地	土 地		建 物		動 産	合 計	従業員数
		面 積	帳簿価額	面 積	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	
水戸支店	茨城県水戸市	607.98	1	891.90	19	24	46	31
下館支店	茨城県下館市	—	—	(530.69) 530.69	15	13	29	19
石岡支店	茨城県石岡市	319.77	80	525.22	15	10	105	18
鉾田支店	茨城県鹿島郡 鉾田町	(165.01) 521.68	69	435.61	62	12	144	15
土浦支店	茨城県土浦市	827.90	8	563.10	64	14	87	18
太田支店	茨城県 常陸太田市	482.64	0	491.76	32	14	47	18
日立支店	茨城県日立市	539.92	45	648.54	36	15	96	25
古河支店	茨城県古河市	251.23	0	320.82	7	11	19	16
水海道支店	茨城県水海道市	952.39	103	499.08	74	37	215	18
潮来支店	茨城県行方郡 潮来町	(1,055.75) 1,378.85	2	485.71	64	40	107	17
大宮支店	茨城県那珂郡 大宮町	313.81	24	451.92	41	14	80	19
勝田支店	茨城県勝田市	(191.10) 191.10	—	331.87	13	14	28	18
取手支店	茨城県取手市	—	—	(543.65) 543.65	68	36	105	18
宇都宮支店	栃木県宇都宮市	282.90	16	479.05	34	15	65	18
柏支店	千葉県柏市	—	—	(762.68) 762.68	31	20	51	22

証券コード 8536

(金額単位 百万円)

店舗名	所在地	土 地		建 物		動 産	合 計	従業員数
		面 積	帳簿価額	面 積	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	
松戸支店	千葉県松戸市	438.96	76	641.00	37	29	144	23
逆井支店	千葉県柏市	-	-	(384.21) 384.21	25	13	39	14
鎌倉支店	神奈川県鎌倉市	(223.63) 223.63	-	604.44	49	29	78	18
横浜支店	神奈川県 横浜市中区	(74.74) 589.57	61	918.13	65	17	143	25
奈良北支店	神奈川県 横浜市緑区	501.75	83	390.95	49	30	163	15
川崎支店	神奈川県 川崎市川崎区	475.19	54	583.59	30	22	106	24
相模原支店	神奈川県 相模原市	617.00	81	633.08	90	78	251	22
片倉支店	神奈川県 横浜市神奈川区	400.00	107	429.23	31	10	150	15
山手支店	神奈川県 横浜市中区	332.64	101	434.27	37	15	154	17
加瀬支店	神奈川県 川崎市幸区	-	-	(429.75) 429.75	33	12	45	13
草加支店	埼玉県草加市	408.59	64	692.02	37	20	122	23
与野支店	埼玉県浦和市	-	-	(739.43) 739.43	28	20	49	19
松原支店	埼玉県草加市	-	-	(423.50) 423.50	20	17	38	15
大和田支店	埼玉県大宮市	-	-	(453.87) 453.87	10	15	25	15
計		(2,367.81) 19,513.10	5,101	(12,956.19) 50,826.39	3,735	1,770	10,607	1,705

証券コード 8536

(金額単位 百万円)

店舗名	所在地	土地		建物		動産	合計	従業員数
		面積	帳簿価額	面積	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	
社宅・寮	東京都三鷹市 ほか12カ所	6,894.08	540	(1,774.55) ^{m²} 10,504.62	634	35	1,211	—
事務センター	東京都千代田区	—	—	(125.43) 1,615.51	48	60	108	50
その他の施設	東京都新宿区 ほか	(10.06) 3,078.64	110	3,504.73	155	7	273	—
社宅・寮・事務センターその他の施設計		(10.06) 9,972.72	651	(1,899.98) 15,624.86	838	103	1,593	50
合計		(2,377.87) 29,485.82	5,752	(14,856.17) 66,451.25	4,574	1,873	12,200	1,755

(注) 1. 土地・建物の面積()内は借地、借室の面積(内書き)であり、借室店舗数は27か店であります。

2. 動産は、事務機械626百万円、その他1,247百万円であります。

3. 店舗外現金自動設備4か所は上記に含めて記載しております。

4. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

名称	台数	リース期間	年間リース料	摘要
OKI-2300システム	803台	1年及び5年	223	
NCR-8545システム	一式	7年	7	

5. 「社宅・寮」の主なものは次のとおりであります。

名称	所在地
三鷹寮	東京都三鷹市
北小金寮	千葉県松戸市
吉川家族寮	埼玉県北葛飾郡

6. 「その他の施設」の主なものは次のとおりであります。

名称	所在地
市ヶ谷研修所	東京都新宿区

証券コード 8536

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

平成4年3月31日現在、新築・増改築等を実施中のもの及び計画のあるものは次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

店舗名その他	区 分	敷地面積	建物延面積	予算額	支払済額	今後の所要額	着工年月	竣工予定年月	摘 要
古淵支店	新築内装	(借室)	499.80 m ²	301	134	166	平成3年7月	平成4年7月	平成3年3月12日内認可
町屋支店	新築内装	(借室)	459.25	186	—	186	平成4年7月	平成5年10月	平成3年5月31日内認可
計			959.05	487	134	353			
事務機械				254	—	254			主なもの、平成4年9月までに竣工予定
合計		—	959.05	742	134	608			

(注) 1. 今後の所要額608百万円は全額自己資金でまかなう予定であります。

2. 上記設備計画の記載金額については、消費税を含んでおりません。

証券コード 8536

1. 当行の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）により作成しております。

また、財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 第125期事業年度（平成2年4月1日から平成3年3月31日まで）及び第126期事業年度（平成3年4月1日から平成4年3月31日まで）の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けております。

その監査報告書は、「第7 株式事務の概要」の直前に掲げてあります。

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(資産の部)

(金額単位 百万円)

科 目	第 1 2 5 期 末 (平成3年3月31日)		第 1 2 6 期 末 (平成4年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 金 預 け 金	71,850	4.73 %	68,652	4.37 %
現 金	59,610		57,845	
預 け 金	12,239		10,806	
コ ー ル ロ ー ン	704	0.05	11,376	0.72
買 入 手 形	—	—	2,000	0.13
買 入 金 銭 債 権	152	0.01	8,161	0.52
商 品 有 価 証 券	5,117	0.34	5,091	0.32
商 品 国 債	5,117		5,091	
金 銭 の 信 託	4,175	0.27	4,031	0.26
有 価 証 券	240,983	15.86	209,349	13.33
国 債	149,216		116,763	
地 方 債	4,186		4,239	
社 債	63,338		63,942	
株 式	17,505		17,823	
自 己 株 式	1		0	
そ の 他 の 証 券	6,735		6,579	
貸 出 金	1,085,228	71.44	1,139,005	72.51
割 引 手 形	114,409		103,964	
手 形 貸 付	231,253		215,720	
証 書 貸 付	642,546		700,017	
当 座 貸 越	97,019		119,303	
外 国 為 替	4,793	0.32	4,274	0.27
外 国 他 店 預 け	194		111	
買 入 外 国 為 替	1,092		1,068	
取 立 外 国 為 替	3,506		3,094	
そ の 他 資 産	38,133	2.51	39,283	2.50
未 決 済 為 替 貸	32,092		32,798	
前 払 費 用	58		68	
未 収 収 益	5,165		5,661	
そ の 他 の 資 産	816		754	
動 産 不 動 産	14,934	0.98	15,517	0.99
土 地 建 物 動 産	11,799		12,200	
建 設 仮 払 金	278		24	
保 証 金 権 利 金	2,856		3,291	
支 払 承 諾 見 返	53,065	3.49	64,122	4.08
資 産 の 部 合 計	1,519,138	100.00	1,570,866	100.00

証券コード 8536

(負債及び資本の部)

(金額単位 百万円)

科 目	第 1 2 5 期 末 (平成 3 年 3 月 3 1 日)		第 1 2 6 期 末 (平成 4 年 3 月 3 1 日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
預 金	1,247,517	82.12 %	1,305,706	83.12 %
当 座 預 金	81,937		74,298	
普 通 預 金	148,003		145,630	
通 知 預 金	25,950		25,548	
定 期 預 金	868,385		939,209	
定 期 積 金	29,111		30,041	
(掛 金)	(7,503)		(2,224)	
そ の 他 の 預 金	94,128		90,978	
譲 渡 性 預 金	49,000	3.23	55,790	3.55
コ ー ル マ ネ ー	40,690	2.68	15,661	1.00
借 用 金	2,100	0.14	992	0.06
再 割 引 手 形	1,900		804	
借 入 金	200		187	
外 国 為 替	143	0.01	23	0.00
外 国 他 店 借	34		16	
売 渡 外 国 為 替	3		6	
未 払 外 国 為 替	105		0	
そ の 他 負 債	73,426	4.83	74,348	4.73
未 決 済 為 替 借	40,762		40,889	
未 払 法 人 税 等	1,697		1,638	
未 払 費 用	24,568		24,621	
前 受 収 益	3,330		3,080	
従 業 員 預 り 金	1,188		1,283	
給 付 補 て ん 備 金	676		696	
そ の 他 の 負 債	1,202		2,138	
貸 倒 引 当 金	5,037	0.33	4,774	0.31
退 職 給 与 引 当 金	3,667	0.24	3,745	0.24
特 別 法 上 の 引 当 金	1,654	0.11	1,356	0.09
国 債 価 格 変 動 引 当 金	1,492		1,167	
商 品 有 価 証 券 売 買 損 失 引 当 金	162		188	
支 払 承 諾	53,065	3.49	64,122	4.08
負 債 の 部 合 計	1,476,303	97.18	1,526,521	97.18
資 本 金	12,314	0.81	12,314	0.78
資 本 準 備 金	8,649	0.57	8,649	0.55
利 益 準 備 金	3,095	0.20	3,276	0.21
そ の 他 の 剰 余 金	18,774	1.24	20,104	1.28
任 意 積 立 金	16,180		17,630	
別 途 積 立 金	16,180		17,630	
当 期 未 処 分 利 益 金	2,594		2,474	
資 本 の 部 合 計	42,834	2.82	44,344	2.82
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	1,519,138	100.00	1,570,866	100.00

証券コード 8536

(2) 損益計算書

(金額単位 百万円)

科 目	第 1 2 5 期 平成 2 年 4 月 1 日から (平成 3 年 3 月 31 日まで)		第 1 2 6 期 平成 3 年 4 月 1 日から (平成 4 年 3 月 31 日まで)	
	金額	百分比	金額	百分比
	経 常 運 用 収 入	94,564	100.00 %	101,071
資 金 運 出 金 額	90,706		97,804	
貸 借 金 額	78,936		85,078	
有 価 証 券 取 引 手 金	10,503		10,702	
コ ー デ ー 買 入 金	434		543	
預 金 利 子 金	73		3	
そ の 他 の 引 当 金	286		304	
役 務 受 入 利 子 金	15		12	
そ の 他 の 引 当 金	457		1,160	
受 取 手 続 料	1,896		2,106	
そ の 他 の 業 務 収 入	1,195		1,280	
外 国 債 券 取 引 手 金	701		826	
所 得 税 引 当 金	1,406		483	
株 式 買 入 金	246		-	
株 式 取 引 手 金	487		282	
株 式 取 引 手 金	608		150	
株 式 取 引 手 金	63		69	
株 式 取 引 手 金	0		0	
株 式 取 引 手 金	555		676	
株 式 取 引 手 金	64		47	
株 式 取 引 手 金	189		118	
株 式 取 引 手 金	300		511	
経 常 運 用 費 用	90,172	95.36	96,955	95.93
資 金 調 達 費	66,274		70,374	
金 融 調 達 費	62,576		65,013	
(給 付 補 て ん 備 金 繰 入 額)	(802)		(873)	
讓 渡 一 渡 用 金	2,378		3,917	
コ ー デ ー 売 借 金	1,017		769	
利 子 金	38		37	
そ の 他 の 引 当 金	128		149	
支 払 手 続 料	0		3	
役 務 受 入 利 子 金	135		482	
そ の 他 の 業 務 費 用	1,558		1,801	
支 払 手 続 料	310		326	
そ の 他 の 業 務 費 用	1,248		1,475	
外 国 債 券 取 引 手 金	667		1,061	
所 得 税 引 当 金	-		54	
株 式 買 入 金	36		378	
株 式 取 引 手 金	630		628	
株 式 取 引 手 金	20,396		22,008	
株 式 取 引 手 金	1,274		1,709	
株 式 取 引 手 金	264		159	
株 式 取 引 手 金	21		85	
株 式 取 引 手 金	16		0	
株 式 取 引 手 金	197		777	
株 式 取 引 手 金	114		61	
株 式 取 引 手 金	545		555	
株 式 取 引 手 金	115		68	
経 常 運 用 益	4,391	4.64	4,115	4.07
特 別 不 動 産 取 引 手 金	1,035	1.09	325	0.32
動 産 取 引 手 金	1,032		0	
債 権 取 引 手 金	2		0	
債 権 取 引 手 金	-		324	
特 別 不 動 産 取 引 手 金	1,039	1.10	124	0.12
動 産 取 引 手 金	952		98	
債 権 取 引 手 金	39		-	
債 権 取 引 手 金	48		26	
引 入 税 引 当 金	4,387	4.63	4,315	4.27
前 期 繰 越 税 引 当 金	2,044	2.16	2,098	2.08
期 間 繰 越 税 引 当 金	2,342	2.47	2,217	2.19
期 間 繰 越 税 引 当 金	616		620	
中 間 配 当 金	303		303	
中 間 配 当 金	60		60	
当 期 未 配 当 金	2,594		2,474	

証券コード 8536

(3) 利益金処分計算書

(金額単位 百万円)

科目	期別	第 1 2 5 期	第 1 2 6 期
		(株主総会承認日) (平成3年6月27日)	(株主総会承認日) (平成4年6月26日)
当期未処分利益金		2,594	2,474
利益金処分額		1,973	1,863
利益準備金		120	120
配当金	(普通配当金1株につき2円50銭) (特別配当金1株につき50銭)	363	(1株につき2円50銭) 303
役員賞与金		40	40
取締役賞与金		36	35
監査役賞与金		3	4
任意積立金		1,450	1,400
別途積立金		1,450	1,400
次期繰越利益金		620	611

証券コード 8536

重要な会計方針

区 分	第 1 2 5 期	第 1 2 6 期
1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある商品有価証券の評価は、移動平均法による低価法により行っております。 また、上記以外の商品有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。	同 左
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 取引所の相場のある有価証券のうち、転換社債及び株式の評価は、移動平均法による低価法により行っております。 また、上記以外の有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。 (2) 銀行業の決算経理基準に基づき、有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。	同 左
3. 動産不動産の減価償却の方法	銀行業の決算経理基準に基づき、それぞれ次のとおり償却しております。 建 物 定率法を採用し、税法基準の160%の償却率による。 動 産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。 その他 税法の定める方法による。	同 左
4. 繰延資産の処理方法	前期には新株発行費を支出時に全額費用として処理しております。	—
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建の資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同 左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 銀行業の決算経理基準に基づき、税法上の貸金の $\frac{3.0}{1.000}$ に相当する額を引き当てているほか、貸金等について回収可能性を検討して計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左
	(2) 退職給与引当金 銀行業の決算経理基準に基づき、自己都合退職による期末要支給額に相当する額を引き当てております。	(2) 退職給与引当金 同 左

証券コード 8536

区 分	第 1 2 5 期	第 1 2 6 期
	(3) 国債価格変動引当金 銀行法第26条の規定により大蔵大臣が別に定めたところに基づき、国債の帳簿価額等を基準として算出した額を引き当てております。	(3) 国債価格変動引当金 同 左
	(4) 商品有価証券売買損失引当金 銀行法第26条の規定により大蔵大臣が別に定めたところに基づき、商品有価証券売買損益を基準として算出した額を引き当てております。	(4) 商品有価証券売買損失引当金 同 左
7. 厚生年金基金制度の採用	昭和46年3月期より従来の退職金制度に上積みして厚生年金基金制度を採用しております。平成2年3月31日現在の過去勤務費用の現在額は、113百万円、過去勤務費用の掛金期間は1年0か月であります。	昭和46年3月期より従来の退職金制度に上積みして厚生年金基金制度を採用しております。平成3年3月31日付の財政再計算の結果、過去勤務費用の現在額は470百万円、過去勤務費用の掛金期間は(平成3年4月から)20年0か月となりました。
8. 適格退職年金制度の採用	第122期(昭和62年4月)より従来の退職金制度に加えて適格退職年金制度を採用しております。平成3年1月31日現在の過去勤務費用の現在額は567百万円、過去勤務費用の掛金期間は(昭和62年4月から)30年0か月であります。(残存掛金期間は26年2か月であります。)	第122期(昭和62年4月)より従来の退職金制度に加えて適格退職年金制度を採用しております。平成4年1月31日現在の過去勤務費用の現在額は567百万円、過去勤務費用の掛金期間は(昭和62年4月から)30年0か月であります。(残存掛金期間は25年2か月であります。)
9. 消費税の会計処理	9. 消費税の会計処理 消費税の会計処理は税抜方式によっております。 ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税は当期の費用に計上しております。	9. 消費税の会計処理 同 左

(貸借対照表関係)

第 1 2 5 期 (平成 3 年 3 月 3 1 日現在)	第 1 2 6 期 (平成 4 年 3 月 3 1 日現在)
1. 子会社の株式総額 20百万円	1. 子会社の株式総額 20百万円
2. 動産不動産の減価償却累計額 8,767百万円	2. 動産不動産の減価償却累計額 9,152百万円
3. 動産不動産の圧縮記帳額 1,253百万円 (当期圧縮記帳額 810百万円)	3. 動産不動産の圧縮記帳額 1,253百万円
4. 「その他負債」のうち、「その他の負債」の中には、 特定資産の買換えの特例に伴う圧縮見込相当額が252 百万円含まれています。	4. 資本金に関する注記 会社が発行する株式の総数 388,000千株 発行済株式総数 121,250千株
5. 資本金に関する注記 会社が発行する株式の総数 388,000千株 発行済株式総数 121,250千株	
6. 当期から、平成元年7月11日付大蔵省銀行局銀行課長 事務連絡「先物取引及びオプション取引に係る経理 処理について」の平成2年3月30日付改正により、 授受日に損益計上していたオプションプレミアムを 「その他の資産」又は「その他の負債」として貸借対 照表に計上することといたしました。 なお、この変更による影響額はありません。	

(損益計算書関係)

平成 2 年 4 月 1 日から 第 1 2 5 期 (平成 3 年 3 月 3 1 日まで)	平成 3 年 4 月 1 日から 第 1 2 6 期 (平成 4 年 3 月 3 1 日まで)														
<p>1. 当期から、平成元年7月11日付大蔵省銀行局銀行課長事務連絡「先物取引及びオプション取引に係る経理処理について」の平成2年3月30日付改正により、オプションプレミアムの損益計上時期をオプションプレミアムの授受日から、オプション消滅時、権利行使時、権利消滅時等の手仕舞時に変更いたしました。なお、この変更による影響額はありません。</p> <p>2. 外貨建資産等及び通貨オプション取引の経理処理については、平成2年3月30日付大蔵省銀行局銀行課長事務連絡「外国為替公認銀行における外貨建資産等及び通貨オプション取引の経理処理について」により行うこととされましたが、当行は、同事務連絡の経過措置を適用し、平成3年度より実施することといたしました。</p>	<p>1. 直物外貨建資産・負債及び先物外貨建資産・負債の経理処理につきましては、従来、昭和50年7月7日付大蔵省銀行局中小金融課長事務連絡「外国為替公認銀行における外貨建資産等の経理処理について」における総合方式による期末相場引直しを行っていましたが、当期より、平成2年3月30日付大蔵省銀行局銀行課長事務連絡「外国為替公認銀行における外貨建資産等及び通貨オプション取引の経理処理について」に基づく期末相場引直し方式（なお、残存期間1年超の先物外貨建資産・負債の引直し損益については、決算日における長期円金利により割り引いた現在価値相当額を計上）に変更いたしました。また、従来、期末相場による引直しを行っていた直物外貨建資産・負債及び先物外貨建資産・負債のうち、資金取引と一体になって取引が行われる資金関連スワップ取引及び通貨スワップ取引等の経理処理につきましては、同事務連絡に基づき、当期より、期間計算により損益計上を行う方式に変更いたしました。さらに、通貨先物取引及び通貨オプション取引の経理処理につきましては、同事務連絡に基づき、当期より、期末相場による引直しを行うことといたしました。</p> <p>上記変更による影響額は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>経 常 収 益</td><td>656百万円の増加</td></tr> <tr><td>資 金 運 用 収 益</td><td>734百万円の増加</td></tr> <tr><td>そ の 他 業 務 収 益</td><td>78百万円の減少</td></tr> <tr><td>経 常 費 用</td><td>630百万円の増加</td></tr> <tr><td>資 金 調 達 費 用</td><td>340百万円の増加</td></tr> <tr><td>そ の 他 業 務 費 用</td><td>289百万円の増加</td></tr> <tr><td>経 常 利 益</td><td>26百万円の増加</td></tr> </table>	経 常 収 益	656百万円の増加	資 金 運 用 収 益	734百万円の増加	そ の 他 業 務 収 益	78百万円の減少	経 常 費 用	630百万円の増加	資 金 調 達 費 用	340百万円の増加	そ の 他 業 務 費 用	289百万円の増加	経 常 利 益	26百万円の増加
経 常 収 益	656百万円の増加														
資 金 運 用 収 益	734百万円の増加														
そ の 他 業 務 収 益	78百万円の減少														
経 常 費 用	630百万円の増加														
資 金 調 達 費 用	340百万円の増加														
そ の 他 業 務 費 用	289百万円の増加														
経 常 利 益	26百万円の増加														

(1株当たり情報)

区 分	第 1 2 5 期	第 1 2 6 期
1 株 当 り 純 資 産 額	353.27円	365.73円
1 株 当 り 当 期 純 利 益	19.31円	18.28円

証券コード 8536

(4) 附属明細表

第126期（平成3年4月1日から
平成4年3月31日まで）

(イ) 有形固定資産明細表

(金額単位 百万円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	差引期末残高	摘要
土地	5.752	—	0	5.752	—	5.752	
建物	10.553	978	441	11.091	6.516	4.574	
動産	4.259	893	644	4.508	2.635	1.873	
建設仮払金	278	425	678	24	—	24	
計	20.844	2.297	1.764	21.377	9.152	12.225	

(注) 土地、建物、動産の3つの項目は、貸借対照表勘定科目上では、「土地建物動産」に計上しております。

(ロ) 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1に満たないため、財務諸表等規則第120条により省略しております。

(ハ) 関係会社有価証券明細表

(金額単位 百万円
株数単位 百株)

株	銘柄	1株の 金額	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高		摘要		
			株式数	取得 価額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得 価額		貸借 対照表 計上額	
式	東日本ビジネス サービス㈱	円 50.000	2	10	10	—	—	—	—	2	10	10	子会社
	東日本オフィス サービス㈱	50.000	2	10	10	—	—	—	—	2	10	10	子会社
	㈱関東データ センター	500	2.400	120	120	—	—	—	—	2.400	120	120	関連会社
	計		2.404	140	140	—	—	—	—	2.404	140	140	

(注) 本表に記載してある株式は、貸借対照表の有価証券勘定中の「株式」に計上しております。

(ニ) 関係会社出資金明細表

該当ありません。

証券コード 8536

(ホ) 資本金明細表

(金額単位 千円)

既発行株数	種類	発行数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘要
額面株式	記名式普通株式	121,250,000株	12,311,857	東京証券取引所 (市場第一部)	券面額 50円 券面総額 6,062百万円
株式の発行のない資本の額			2,142		
資本の額			12,314,000		
準備金の資本組入額	資本組入額		摘要		
	※1	220,000	※1 昭和50年10月1日付で1割無償併行増資を行い資本準備金を組入れたものであります。		
	※2	181,000	※2 昭和59年4月1日付で0.5割無償併行増資を行い資本準備金を組入れたものであります。		
	※3	327	※3 昭和59年4月1日付で資本金の端数調整のため資本準備金を組入れたものであります。		
	※4	199,500	※4 昭和63年4月1日付で0.5割無償(3,990千株)併行増資を行い資本準備金を組入れたものであります。		
	※5	889	※5 昭和63年4月1日付で資本金の端数調整のため資本準備金を組入れたものであります。		
	※6	924	※6 平成元年10月1日付で、資本金の端数調整のため、資本準備金を組入れたものであります。		
	計	602,641			

(ヘ) 資本剰余金明細表

当期における増加額及び減少額がないため、財務諸表等規則第124条により省略しております。

(ト) 利益準備金及び任意積立金明細表

(金額単位 百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利益準備金	3,095	180	-	3,276	前期決算の利益処分による増加に中間配当実施による増加を加算したものであります。
任意積立金 別途積立金	16,180	1,450	-	17,630	前期決算の利益処分による増加額であります。
計	19,275	1,630	-	20,906	

(チ) 減価償却費明細表

(金額単位 百万円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
						当期分	累計
建物	11,091	511	6,516	4,574	58.75%	-	-
動産	4,508	616	2,635	1,873	58.44	-	-
その他	487	76	307	179	63.12	-	-
計	16,087	1,205	9,459	6,627	58.80	-	-

証券コード 8536

(リ) 引当金明細表

(金額単位 百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要	
			目的使用	その他			
貸引当金 倒金	一般貸倒引当金	3,291	3,395	-	※ 3,291	3,395	※洗替による取崩額
	債権償却特別勘定	1,746	123	422	※ 69	1,378	※主として税法による取崩額
退職給与引当金	3,667	327	248	-	-	3,745	
国債価格変動引当金	1,492	-	324	※ 0	-	1,167	※累積限度超過による取崩額
商品有価証券売買損失引当金	162	26	-	-	-	188	
計	10,359	3,872	995	3,360	-	9,876	

(注) 計上の理由及び計算の基礎

(1) 国債価格変動引当金の計上は、次の算式によっております。

(イ) 計上基準

・当期繰入額： $\left[\frac{\text{国債帳簿価格の期中純増加額}}{1.000} \times \frac{20}{1.000} \right] - \left[\frac{\text{取崩基準に基づく国債にかかる純損失額}}{100} \times \frac{40}{100} - \frac{\text{国債価格変動引当金当期目的取崩額}}{100} \right]$

・累積限度： $\frac{\text{国債帳簿価格} \times 10}{1.000}$

(ロ) 取崩基準 (目的使用)： $\left[\frac{\text{国債にかかる償却+売却損+償還損-売却益-償還益}}{100} \right] \times \frac{40}{100}$

(2) 商品有価証券売買損失引当金の計上は、次の算式によっております。

(イ) 計上基準

・当期繰入額： $\frac{\text{商品有価証券売買益} \times 10}{100}$

・累積限度： $\frac{\text{資本の額} \times 20}{100}$

(ロ) 取崩基準 (目的使用)： $\frac{\text{商品有価証券売買損} \times 40}{100}$

・未払法人税等

(金額単位 百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
未払法人税等	1,697	2,597	2,655	-	1,638	
未払法人税等	1,293	2,002	2,040	-	1,255	
未払事業税等	403	595	615	-	382	

証券コード 8536

2. 主な資産・負債及び収支の内容

第126期末の資産・負債及び第126期の収支の主なものについて説明いたしますと次のとおりであります。

(1) 資産の部

預け金 日本銀行への預け金180百万円、他の銀行への預け金10,625百万円であります。
 その他の証券 外国証券4,790百万円その他であります。
 前払費用 端末機前払リース料58百万円その他であります。
 未収収益 貸出金利息2,795百万円、有価証券利息1,822百万円その他であります。
 その他の資産 仮払金189百万円（不渡異議申立提供金等）、投資事業組合出資金100百万円、ソフトウェア開発費71百万円、各地区銀行協会入会金・分担金52百万円、金融先物取引所・預託金37百万円、証券取引所預託金33百万円、市ヶ谷研修所保険料31百万円その他であります。

(2) 負債の部

その他の預金 外貨預金73,703百万円、別段預金16,647百万円その他であります。
 未払費用 預金利息22,823百万円その他であります。
 前受収益 貸出金利息3,025百万円その他であります。
 その他の負債 為替換算差金792百万円、預金利子諸税等預り金677百万円、仮受金545百万円（貸出金返済資金等）その他であります。

(3) 収支の部

貸出金利息 貸付金利息77,044百万円、手形割引料8,034百万円であります。
 有価証券利息 有価証券利息10,364百万円、株式配当金308百万円その他であります。
 その他の受入利息 資金関連スワップ受入利息734百万円、外国為替受入利息348百万円その他であります。
 その他の経常収益 雑益465百万円、土地建物賃貸料45百万円であります。
 借入金利息 再割引料86百万円、借入金利息63百万円であります。
 その他の支払利息 資金関連スワップ支払利息340百万円、従業員預り金利息86百万円その他であります。
 その他の役務費用 支払保証料1,077百万円その他であります。
 営業経費 主な内訳は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

科 目	期 別	第 1 2 5 期	第 1 2 6 期
		(平成 2 年 4 月 1 日から 平成 3 年 3 月 3 1 日まで)	(平成 3 年 4 月 1 日から 平成 4 年 3 月 3 1 日まで)
給 料 ・ 手 当		11,847	12,680
退 職 金		183	97
退 職 給 与 引 当 金 繰 入		318	327
福 利 厚 生 費		184	188
減 価 償 却 費		1,066	1,205
土 地 建 物 機 械 賃 借 料		976	1,152
営 繕 費		81	74
消 耗 品 費		420	444
給 水 光 熱 費		271	274
旅 費		20	15
通 信 費		329	335
広 告 宣 伝 費		425	518
租 税 公 課		890	921
そ の 他		3,379	3,773
計		20,396	22,008

その他の経常費用 不動産復活戻入21百万円、グループ保険弔慰金14百万円、先掛割引料6百万円、仮店舗事務所設備費用等5百万円、その他雑損21百万円であります。

証券コード 8536

3. 有価証券等の時価情報

(1) 市場性ある有価証券に係る時価情報

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	貸借対照表価額	時 価	評 価 損 益
商 品 有 価 証 券 債 券	平成3年3月31日	—	—	—
	平成4年3月31日	—	—	—
有 価 証 券 債 券	平成3年3月31日	109,893	100,311	△ 9,582
	平成4年3月31日	102,443	100,714	△ 1,728
株 式	平成3年3月31日	14,634	58,909	44,275
	平成4年3月31日	14,453	41,478	27,025
そ の 他	平成3年3月31日	4,209	4,033	△ 175
	平成4年3月31日	3,993	3,995	2
小 計	平成3年3月31日	128,737	163,254	34,517
	平成4年3月31日	120,890	146,189	25,298
合 計	平成3年3月31日	128,737	163,254	34,517
	平成4年3月31日	120,890	146,189	25,298

- (注) 1. 本表記載の商品有価証券及び有価証券は、上場有価証券（債券は、国債、地方債、社債であります。）を対象としております。なお、上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所における最終の価格によっております。
2. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりであります。なお、前期（平成3年3月31日）では、債券は、対象から除外しております。

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	貸借対照表価額	時価相当額	評 価 損 益
商 品 有 価 証 券 債 券	平成3年3月31日	—	—	—
	平成4年3月31日	172	182	9
有 価 証 券 債 券	平成3年3月31日	—	—	—
	平成4年3月31日	54,603	55,945	1,341
株 式	平成3年3月31日	1,495	3,995	2,499
	平成4年3月31日	1,623	3,052	1,429
そ の 他	平成3年3月31日	1,287	1,123	△ 164
	平成4年3月31日	1,715	1,376	△ 338
小 計	平成3年3月31日	2,783	5,118	2,335
	平成4年3月31日	57,942	60,374	2,432
合 計	平成3年3月31日	2,783	5,118	2,335
	平成4年3月31日	58,114	60,556	2,442

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については証券業協会が発表する売買値段等、公募債券については証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格によっております。

証券コード 8536

3. 本表及び上記(注)2. 記載の「債券」、「株式」、「その他」の区分は、貸借対照表科目に合わせております。

4. 当期(平成4年3月31日)において時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券は、次のとおりであります。

	貸借対照表価額
商品有価証券	
公募債以外の非上場債券	4,919百万円
有価証券	
公募債以外の非上場債券	27,898百万円
(うち国債以外の非上場債券)	12,635百万円)
株式	1,746百万円
(うち非上場の関係会社株式)	140百万円)
その他	871百万円

(2) 先物取引に係る時価情報

該当ありません。

(3) オプション取引に係る時価情報

該当ありません。

証券コード 8536

4. 資金収支の状況

第125期（平成2年4月1日から平成3年3月31日まで）及び第126期（平成3年4月1日から平成4年3月31日まで）の資金収支の実績は次のとおりであります。

（金額単位 百万円）

項 目	資 金 収 支 の 実 績	
	第 1 2 5 期 〔平成2年4月1日から 平成3年3月31日まで〕	第 1 2 6 期 〔平成3年4月1日から 平成4年3月31日まで〕
I [業務収支]		
貸出金利息収入	78.687	85.053
有価証券利息配当金収入	10.503	10.779
コールローン利息収入	434	538
買入手形利息収入	73	3
預け金利息収入	268	311
金利スワップ受入利息等収入	529	1.168
受入手数料等収入	1.984	2.108
その他業務収入	247	0
(業務収入計) ……①	92.727	99.964
預金利息等支出	60.968	68.961
コールマネー利息支出	1.017	751
売渡手形等利息支出	167	185
転換社債利息支出	-	-
金利スワップ支払利息等支出	272	537
支払手数料等支出	1.557	1.799
その他業務支出	-	846
営業経費支出	19.220	20.622
(業務支出計) ……②	83.204	93.703
預け金収支（日銀預け金を除く）	△ 1.064	△ 544
コールローン収支	6.186	△ 10.672
買入手形収支	-	△ 2.000
買入金銭債権収支	△ 13	△ 8.008
商品有価証券収支	5.539	288
国債等債券収支	△ 8.793	31.163
貸出金収支	△ 109.129	△ 54.285
外国為替勘定収支	△ 103	519
未決済為替貸収支	△ 8.551	△ 705
その他資産収支	△ 8	△ 12
(業務資産収支計) ……③	△ 115.937	△ 44.257
預金等収支	84.179	65.210
コールマネー収支	34.609	△ 25.028
売渡手形等収支	△ 1.939	△ 1.108
外国為替勘定収支	125	△ 120
未決済為替借収支	9.609	126
その他負債収支	△ 5	1.302
(業務負債収支計) ……④	126.578	40.382
業務収支尻 ①-②+③+④	20.164	2.385

証券コード 8536

(金額単位 百万円)

項 目	資 金 収 支 の 実 績	
	第 1 2 5 期 〔平成 2 年 4 月 1 日から 平成 3 年 3 月 3 1 日まで〕	第 1 2 6 期 〔平成 3 年 4 月 1 日から 平成 4 年 3 月 3 1 日まで〕
II [その他収支]		
株式等売却収入	2.175	289
金銭の信託運用・解約収入	5.172	261
動産不動産売却収入	889	176
その他の収入	300	313
(その他収入計) ……⑤	8.538	1.039
株式等購入支出	3.081	1.336
金銭の信託設定支出	3.358	61
動産不動産購入支出	3.773	2.241
その他の支出	689	684
(その他支出計) ……⑥	10.904	4.324
その他収支尻 ⑤-⑥	△ 2.365	△ 3.284
III [決算関係支出]		
配 当 金	606	666
法人税・住民税	1.986	2.136
役員賞与等	40	40
(決算関係支出計)	2.632	2.843
IV [ファイナンス収支]		
増 資	-	-
転換社債・劣後債発行	-	-
(ファイナンス収入計) ……⑦	-	-
転換社債・劣後債償還	-	-
(ファイナンス支出計) ……⑧	-	-
ファイナンス収支尻 ⑦-⑧	-	-
V 資金収支尻 I+II-III+IV	15.166	△ 3.742
VI 期首資金残高	46.602	61.769
VII 期末資金残高 V+VI	61.769	58.026

(注) 期首・期末資金残高の内訳

(金額単位 百万円)

	第 1 2 5 期		第 1 2 6 期	
	期 首	期 末	期 首	期 末
1. 現 金	45.951	59.610	57.845	
2. 日本銀行への預け金	650	2.158	180	
合 計	46.602	61.769	58.026	

1. 日本銀行への預け金は、「2. 主な資産・負債及び収支の内容 (1) 資産の部 預け金」に記載しております。
2. 上記資金収支の実績の記載金額については、消費税を含んでおりません。

5. その他

(1) 決算日後の状況

該当ありません。

(2) 訴 訟

該当ありません。

証券コード 8536

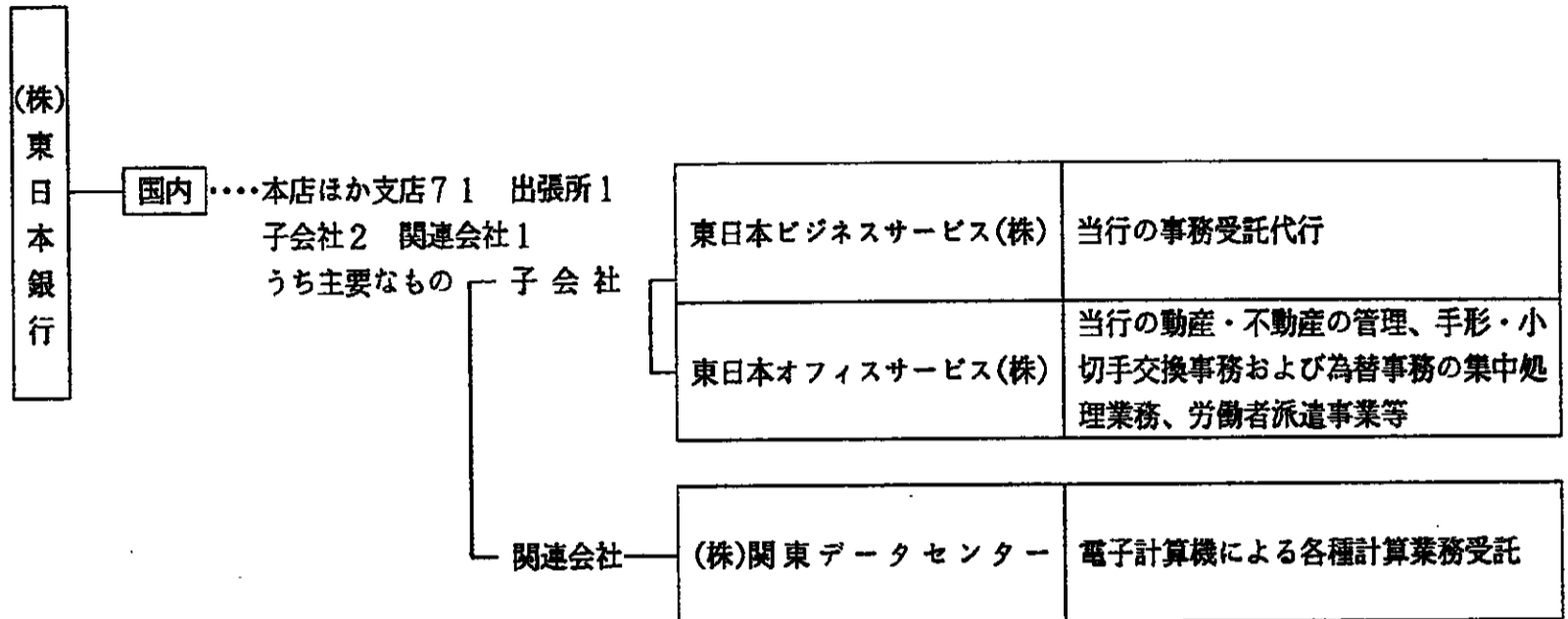
第 6 企業集団等の状況

1. 企業集団等の概況

(1) 企業集団の事業の内容

企業集団は、当行、子会社2社、関連会社1社で構成されております。

(2) 企業集団の事業系統図



2. 企業集団の状況

当行では、子会社の総資産、経常収益及び当期純利益の合計額が下記のとおりいずれも当行のそれぞれの額の100分の10以下の金額であり、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいと認められるため、連結財務諸表は作成しておりません。

したがって、企業集団の状況（(1)企業集団の業績等、(2)連結財務諸表、(3)セグメント情報、(4)連結子会社の状況及び(5)その他）については記載しておりません。

記

下記算式において、当行と子会社間の債権債務及び相互の取引による収益・費用は相殺消去致しておりません。

$$\text{資産基準} = \frac{\text{子会社の総資産額の合計額}}{\text{当行の総資産額}} = \frac{126\text{百万円}}{1,570,866\text{百万円}} \times 100 = 0.0\%$$

$$\text{経常収益基準} = \frac{\text{子会社の経常収益の合計額}}{\text{当行の経常収益}} = \frac{1,512\text{百万円}}{101,071\text{百万円}} \times 100 = 1.4\%$$

$$\text{利益基準} = \frac{\text{子会社の当期純損益の額のうち持分の合計額}}{\text{当行の当期純損益}} = \frac{\Delta 3\text{百万円}}{2,217\text{百万円}} \times 100 = \Delta 0.1\%$$

証券コード 8536

(1) 企業集団の業績等

該当ありません。

(2) 連結財務諸表 (a. 連結貸借対照表 b. 連結損益計算書 c. 連結剰余金計算書)

該当ありません。

(3) セグメント情報

該当ありません。

(4) 連結子会社の状況

該当ありません。

(5) その他

該当ありません。

3. 関連当事者との取引

当期においては関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

証券コード 8536

監 査 報 告 書


平成 3 年 6 月 27 日

株式会社東日本銀行
取締役頭取 平 井 迪 郎 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 今 村 憲 助 
関与社員

代表社員 公認会計士 隈 井 要 
関与社員

代表社員 公認会計士 川 野 佳 範 
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている株式会社東日本銀行の平成2年4月1日から平成3年3月31日までの第125期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社東日本銀行の平成3年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所

東京都港区芝浦四丁目13番23号 MS芝浦ビル

関与社員が執務した事務所

同 上

証券コード 8536

監 査 報 告 書

平成 4 年 6 月 26 日

株式会社東日本銀行

取締役頭取 平 井 迪 郎 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士

齋 藤 奏



代表社員
関与社員

公認会計士

川 野 佳 範



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東日本銀行の平成3年4月1日から平成4年3月31日までの第126期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社東日本銀行の平成4年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所

東京都港区芝浦四丁目13番23号 MS芝浦ビル

関与社員が執務した事務所

同 上

証券コード 8536

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3月31日	定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	4月1日～4月30日	基 準 日	3月31日
株 券 の 種 類	1株券・5株券・10株券・50株券・100株券・500株券 1,000株券・10,000株券・100,000株券及び 100株未満の株数表示株券	中間配当基準日	9月30日
		1単位の株式数	1,000株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社	
	代 理 人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社	
	取 次 所	日本証券代行株式会社各支店、各出張所	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料 株券1枚につき印紙税相当額(200円)
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社	
	代 理 人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社	
	取 次 所	日本証券代行株式会社各支店、各出張所	
	買 取 手 数 料	買取価格によって、東京証券取引所の定める1単位の株式数あたりの売買委託手数料を買取単位未満株式数で按分した額	
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞及び水戸市において発行する茨城新聞		
株主に対する特典	ありません		

(注) 中間配当がある場合の株主名簿閉鎖期間10月1日～10月31日

証券コード 8536